

本資料は 年 月 日付けで登録区分、
変更する。

2001. 6. 20 [技術情報室]

安全管理業務報告

(平成6年度第4四半期)

1995年3月

動力炉・核燃料開発事業団
東海事業所

本資料の全部または一部を複写・複製・転載する場合は、下記にお問い合わせください。

〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字村松4番地49
核燃料サイクル開発機構
技術展開部 技術協力課

Inquiries about copyright and reproduction should be addressed to:
Technical Cooperation Section,
Technology Management Division,
Japan Nuclear Cycle Development Institute
4-49 Muramatsu, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki, 319-1184
Japan

は複製、
して下さ

© 核燃料サイクル開発機構 (Japan Nuclear Cycle Development Institute)
2001



安全管理業務報告

(平成6年度第4四半期)

桜井 直行

要 旨

平成6年度第4四半期（平成7年1月～平成7年3月）に実施した業務概要について報告する。

記載項目は、安全管理業務概要、安全管理一般、放射線管理、環境安全、個人被ばく管理、小集団活動の推進、研究開発、外部発表等について、取りまとめたものである。

目 次

1. 安全管理業務概要	1
2. 安全管理一般	5
2.1 規定・規則類の整備	5
2.2 安全衛生委員会等の活動	6
2.2.1 安全衛生委員会	6
2.2.2 東海事業所安全専門委員会	7
2.2.3 再処理施設安全専門委員会	12
2.2.4 安全主任者会議	14
2.2.5 安全連絡会	16
2.3 教育訓練実施状況	17
2.3.1 安全管理部が事業所の窓口として手続等を行った 講習会・資格取得試験	17
2.3.2 安全管理部以外で主催された教育訓練への講師等派遣	18
2.3.3 安全管理部員が参加した講習会・資格取得試験	19
2.3.4 安全管理部以外で主催された所内教育訓練への参加	21
2.3.5 安全管理部内で実施した教育訓練	22
2.4 安全パトロール，安全点検等の実施状況	24
2.4.1 課内安全衛生パトロール	24
2.4.2 安全主任者会議パトロール	25
2.5 監督官庁への許認可申請及び報告等	26
2.5.1 科学技術庁	26
2.5.2 水戸労働基準監督署	30
2.5.3 茨城県庁	30
2.5.4 東海村	31
2.5.5 県漁連	31
2.6 安全管理部品質保証推進委員会	32

2.7	安全管理部研究開発推進委員会	33
3.	放射線管理	34
3.1	放射線管理第一課所掌施設	34
3.1.1	放射線管理業務概要	34
3.1.2	放射線作業計画等の実施状況	35
3.1.3	管理区域等の設定・解除	37
3.1.4	作業環境における放射線測定結果	38
3.2	放射線管理第二課所掌施設	54
3.2.1	放射線管理業務概要	54
3.2.2	特殊放射線作業の実施状況	55
3.2.3	管理区域等の設定・解除	63
3.2.4	作業環境における放射線測定結果	64
3.2.5	被ばく，汚染サーベイ報告	73
3.3	放射線管理用機器の管理	74
3.3.1	放射線管理用機器の整備及び検査	74
3.3.2	主な設備の管理	74
3.4	マスクマンテスト実施状況	80
4.	環境安全	81
4.1	環境監視業務	81
4.1.1	試料採取及び前処理	81
4.1.2	環境放射能分析	84
4.1.3	海洋観測及びモニタリング船「せいかい」の活動	86
4.1.4	気象観測	87
4.1.5	環境データ処理状況	87
4.2	放出放射能監視業務	88
4.2.1	排水中の放射性物質及び一般公害物質の監視結果	88
4.2.2	排気中放射性物質の分析	91
4.2.3	外部機関による立入サンプリング時の試料分析	92

4.3	内部被ばく管理（バイオアッセイ）	92
4.3.1	定常バイオアッセイ	92
4.3.2	非定常バイオアッセイ	93
5.	個人被ばく管理	94
5.1	放射線業務従事者の被ばく管理	94
5.1.1	実効線量当量	94
5.1.2	組織線量当量	94
5.2	外部被ばく管理	95
5.2.1	放射線業務従事者の外部被ばく管理	95
5.2.2	一時立入者の被ばく管理	95
5.2.3	作業モニタリング	96
5.3	内部被ばく管理	96
5.3.1	定常モニタリング	96
5.3.2	臨時モニタリング	96
5.4	線量当量測定結果の報告，通知，登録関係業務	96
5.4.1	放射線従事者中央登録制度関係業務	96
5.4.2	国，県への報告	97
5.5	個人線量計等の管理	97
5.6	特記事項	97
5.6.1	その他の線量測定	97
5.6.2	外部機関の線量当量測定	97
5.6.3	全社個人被ばく管理技術検討会	97
5.6.4	全身カウンタの点検	98
5.6.5	新型装置等の導入	98
6.	小集団活動の推進	123
6.1	東海事業所小集団活動（TSK）の推進	123
6.1.1	主な活動	123
6.2	安全管理部小集団活動（ASK）の推進	123

6.2.1	主な活動	123
7.	研究開発等	125
7.1	個人被ばく線量当量測定・評価技術の開発	125
7.1.1	外部被ばく線量測定・評価技術の高度化	125
7.1.2	内部被ばく線量測定・評価技術の向上	125
7.2	放射線モニタリング技術の開発	125
7.2.1	放射線測定器の校正技術の標準化	125
7.2.2	プルトニウム取扱施設における中性子スペクトルの測定	125
7.2.3	新技術の適用による方法の改良と標準化	126
7.2.4	放射線管理情報集中処理システムの開発	126
7.3	環境安全技術の開発	126
7.3.1	環境影響評価手法に関する研究	126
7.3.2	放射性核種の環境移行に関する研究	126
7.3.3	分析技術の開発に関する研究	127
7.4	安全工学研究	127
7.4.1	空气中放射性物質の挙動評価技術の開発	127
7.4.2	放射性物質の閉じ込めに関する研究	127
7.4.3	異常事象挙動に関する研究	127
7.4.4	核燃料施設の安全解析手法の開発・整備	127
7.4.5	核燃料施設の確率論的安全評価に関する研究	128
8.	外部発表等	129
8.1	外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）	129

1. 安全管理業務概要

(1) 保安管理業務

平成6年度の安全管理基本方針に従い、安全に関する諸活動等を実施した。連続無災害日数は、3月末現在で617日である。

① 安全管理

月例の安全衛生委員会、安全専門委員会及び安全専門部会を開催した。

② 許認可及び規定等

高圧ガス関係許認可申請を1件行うとともに、労働安全衛生法に基づくクレーン、ボイラ等の性能検査を19件受検した。

規制法に基づく許認可事項では、再処理施設については、設計及び工事の方法の認可の申請を3件行い、使用前検査を3件受検した。

核燃料物質使用施設については、施設検査を7件受検した。

また、再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定については、組織改正に伴う変更認可申請を行った。

(2) 施設の放射線管理

① 核燃料物質使用施設等

プルトニウム燃料工場、環境施設部、核燃料技術開発部、再処理技術開発部、安全管理部の各施設において、定常放射線管理及び非定常放射線管理並びに気体廃棄物の放出監視を実施した結果、保安規定等に定める諸基準を超えるものはなかった。

② 再処理施設

再処理工場、環境施設、プルトニウム転換技術開発施設、クリプトン回収技術開発施設において定常放射線管理及び非定常放射線管理並びに気体廃棄物の放出監視を実施した。平成7年3月3日に廃棄物処理場で発生した汚染にともない立入規制区域及び立入制限区域を設定し、その復旧に努め、平成7年3月4日に解除した。その他については、保安規制等に定める諸基準を超えるものはなかった。

(3) 環境安全管理

① 環境監視

再処理施設保安規定等の監視計画に基づく空間放射線の測定，環境試料の採取，放射性物質の測定並びに気象観測等の定常業務のほか環境放射線モニタリング中央評価専門部会（以下，「中評部会」という。）の補足的調査項目であるヨウ素-129の蓄積及び移行に関する調査を継続実施した。

② 排気・排水管理

排気試料の分析，排水試料の放射性物質濃度及び一般公害物質濃度の測定等の定常業務を実施した。

これらの結果は，いずれも再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定等に定める基準を超えることはなかった。

(4) 個人被ばく管理

放射線業務従事者及び一時立入者に対する定常的な線量当量の測定を実施した結果，当該期間中においてはいずれも法令及び保安規定に定める限度を超える被ばくはなかった。

(5) 放射線管理用機器の管理

再処理施設及び核燃料物質使用施設等に設置されている放射線管理用機器が常に正常に作動するように，点検・保守を実施した。

(6) 安全技術の開発

① 安全研究実施計画立案，評価

国の安全研究年次計画及び事業団安全研究基本計画のうち，東海事業所で実施している課題の研究計画について，平成6年度計画を推進するとともに，次期年次計画についての研究課題の提案のとりまとめを行った。

② 安全研究の実施

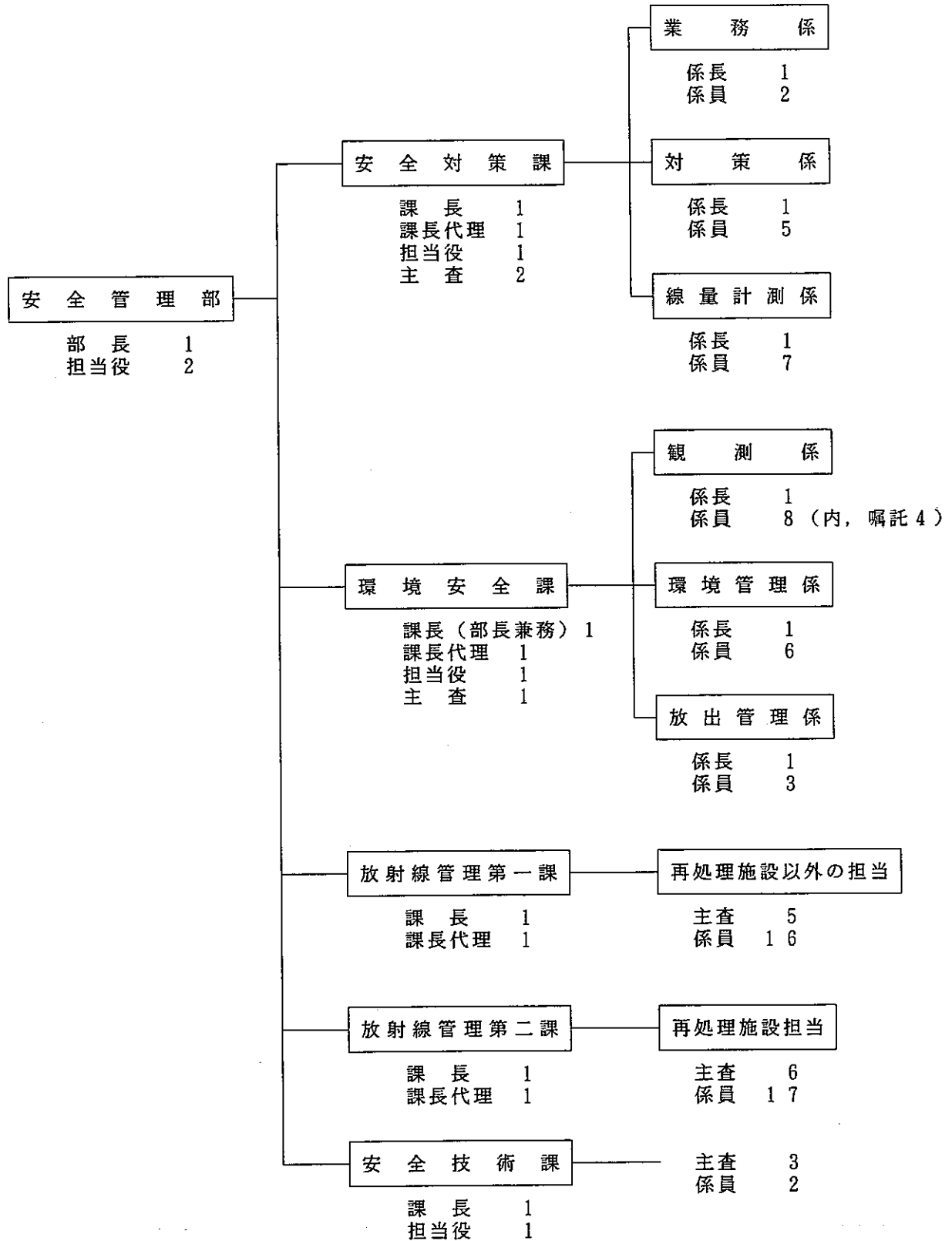
個人被ばく線量当量測定・評価技術，放射線モニタリング技術，環境安全技術，核

燃料施設の安全工学研究等に関する研究開発業務を行った。

③ 安全基準の整備

再処理施設、核燃料施設の安全技術基準類の整備を継続実施した。

(7) 安全管理部の組織（図－1）



安全管理部合計 100人(内, 嘱託4)

図-1 安全管理部の組織(平成7年1月4日)

2. 安全管理一般

2.1 規定・規則類の整備

規定, 規則, 基準等	整備内容	記事
核燃料物質使用施設保安規定	(1) 再処理技術開発部「プロセス・分析開発室長」を「アクチニドプロセス・分析開発室長」に名称変更する。 (2) 技術開発推進部に新たに「保障措置室長」を設置し、核物質管理室長の職務のうち、計量管理に関する業務を「保障措置室長」の職務とする。	変更認可申請 7年3月10日 6動燃(安)057
再処理施設保安規定	(1) 技術開発推進部に新たに「保障措置室長」を設置し、核物質管理室長の職務のうち、計量管理に関する業務を「保障措置室長」の職務とする。	変更認可申請 7年3月10日 6動燃(安)056

2.2 安全衛生委員会等の活動

2.2.1 安全衛生委員会

開催日	議題
1月19日	1. 安全専門委員会報告
	2. 安全主任者会議報告
	3. 年末安全強化運動について
	4. 共通安全作業基準等集（A-5 作業の実施体制（案）について）
	5. その他
2月16日	1. 安全専門委員会報告
	2. 安全主任者会議報告
	3. 平成6年度第3四半期被ばく状況
	4. 水戸労働基準監督署立入調査結果について
	5. プルトニウム燃料工場製造加工部製造課における20mSv/3ヵ月を超える被ばくの原因調査結果と対策について
	6. その他
3月16日	1. 平成6年度衛生管理実施状況報告
	2. 平成7年度衛生管理計画
	3. 平成6年度安全管理活動状況報告
	4. 平成7年度安全管理基準方針
	5. 滞留プルトニウムの分解・解体による回収作業について
	6. 地震発生時に対する対応
	7. その他

議長：大木康正（副所長）
 委員：桜井直行（安管部） 須藤清二（管理部労務課） 五十嵐孝行（安管部）
 川上一善（建工室） 野田純也（管理部労務課） 春山慣二（研管課）
 油井三和（環開部GIS） 榎 彰（再処理管理課） 吉野弘之（Pu工場管理課）
 武田啓二（環施部技術課） 植頭康裕（安管部環安課） 久江 正（建工室）
 横塚純一（建工室） 宮本泰明（核開部新濃室） 三浦幸一（再開部PAS）
 北野光昭（環開部GIS） 高橋睦男（再処理化三課） 栗田 勉（Pu工場転換課）
 大西清孝（Pu工場検査課） 池上靖志（環施部処三課）
 事務局：野村 保，鈴木 猛，宇津重次（安管部安対課）

2.2.2 東海事業所安全専門委員会

(1) 各部安全専門部会の審議を経た後、本委員会において下記の審議を行った。

月 日	議 題
1月11日 (臨時)	1. その他 (1) 再処理施設保安規定の変更…………… <審議事項>
1月18日 (臨時)	1. 第2専門部会 (1) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更…………… <審議事項> (2) プルトニウム燃料第三開発室における臨界管理基準 の変更…………… <審議事項>
1月19日 (臨時)	1. その他 (1) 東海事業所計量管理規定(第3編)の改訂…………… <審議事項>
1月25日 (定例)	1. 第1専門部会 (1) 計測機器校正施設安全作業基準の改訂…………… <報告事項> (2) 安全管理別棟安全作業基準の改訂…………… <報告事項> (3) 安全管理棟安全作業基準の改訂…………… <報告事項> 2. 第2専門部会 (1) ダーティスクラップ再確定作業に係る核燃料物質使 用計画…………… <報告事項> (2) 成型・整列設備の分解解体を伴う回収作業(Ⅳ) …… <報告事項> 3. 第3専門部会 (1) プルトニウム施設安全作業基準の変更…………… <報告事項> 4. 第4専門部会 (1) P W T F安全作業基準の変更…………… <報告事項> (2) ウラン系焼却施設安全作業基準の変更…………… <報告事項> (3) ウラン系廃棄物貯蔵施設安全作業基準の変更…………… <報告事項> (4) 第1～第6廃棄物倉庫及び廃棄物屋外貯蔵ピット安 全作業基準の変更…………… <報告事項> (5) 中央廃水処理場安全作業基準の変更…………… <報告事項>

月 日	議 題
	(6) 洗濯場安全作業基準の変更…………… <報告事項>
2月17日 (臨時)	1. 第2専門部会 (1) ダーティスクラップ詰替え作業に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項>
2月22日 (定例)	1. 第1専門部会 (1) 応用試験棟における放射性同位元素等使用変更許可申請…………… <審議事項> 2. 第2専門部会 (1) プルトニウム燃料第二開発室に係る核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (2) プルトニウム燃料第二開発室に係る核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (3) プルトニウム燃料第二開発室に係る核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (4) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (5) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (6) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (7) プルトニウム燃料工場製造加工部製造課における20 mSv/3か月を超える手部被ばくの原因調査結果と対策について…………… <報告事項> 3. 第3専門部会 (1) プルトニウム燃料第一開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (2) プルトニウム燃料第一開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (3) プルトニウム施設安全作業基準の変更…………… <報告事項> 4. 第4専門部会 (1) M棟における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項>

月 日	議 題
	5. その他 (1) 再処理施設保安規定の変更…………… < 審議事項 > (2) 核燃料物質使用施設保安規定の変更…………… < 審議事項 > (3) 東海事業所計量管理規定（第2，4編）の改訂…………… < 審議事項 > (4) 東海事業所計量管理規定（第3編）の改訂…………… < 審議事項 > (5) 放射線障害予防規定の変更…………… < 審議事項 > (6) 放射線管理仕様書の変更…………… < 審議事項 >
2月27日 （臨時）	1. 第2専門部会 (1) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… < 審議事項 >
3月1日 （臨時）	1. 第2専門部会 (1) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… < 審議事項 > (2) プルトニウム廃棄物処理開発施設における核燃料物質使用変更許可申請…………… < 審議事項 >
3月2日 （臨時）	1. 第2専門部会 (1) プルトニウム燃料第二開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… < 審議事項 >
3月22日 （定例）	1. 第1専門部会 (1) A棟安全作業基準の変更…………… < 報告事項 > (2) B棟安全作業基準の変更…………… < 報告事項 > (3) CPF安全作業基準の変更…………… < 報告事項 > (4) 低レベル濃縮廃液からの核種除去試験に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 > (5) 原子価調整技術の研究に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 > (6) ドラム型αモニタ開発試験に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 > (7) 高速炉燃料再処理試験に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 >

月 日	議 題
	(8) 高レベル放射性廃液の処理処分試験に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項>
	2. 第2専門部会
	(1) プルトニウム燃料第二開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項>
	(2) プルトニウム燃料第二開発室における安全作業基準の変更…………… <報告事項>
	(3) プルトニウム燃料第二開発室における安全作業基準の変更…………… <報告事項>
	(4) プルトニウム燃料第三開発室における安全作業基準の変更…………… <報告事項>
	(5) プルトニウム燃料第三開発室における臨界管理基準の変更…………… <報告事項>
	(6) 「ふげん」取替燃料用（第24回製造分）ペレットの製造に係る核燃料物質使用計画（Ⅱ）…………… <報告事項>
	(7) 「ふげん」取替燃料用（第24回18体分）燃料要素及び燃料集合体の製造に係る核燃料物質使用計画（Ⅱ）…………… <報告事項>
	(8) 「ふげん」取替燃料用（第24回18体分）燃料集合体の検査に係る核燃料物質使用計画（Ⅱ）…………… <報告事項>
	(9) 「もんじゅ」第1次取替炉心用燃料ペレットの製造（ペレット製造工程）に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項>
	(10) 「もんじゅ」第1次取替炉心用燃料製造（加工組立工程）に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項>
	(11) 「もんじゅ」第1次取替炉心用燃料製造（集合体検査）に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項>
	(12) 湿式回収工程設備のプルトニウム試験に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項>
	(13) スクラップ確定作業に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項>
	(14) 原料詰替設備の海外粉詰替作業に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項>
	(15) 成型・整列設備の分解解体を伴う回収作業（Ⅰ）…………… <報告事項>

月 日	議 題
	<p>3. 第3専門部会</p> <p>(1) 高富化度ペレット製造試験に係る核燃料物質使用計画……………<報告事項></p> <p>(2) MOX-Gd₂O₃燃料要素（IFA-590）の製造に係る核燃料物質使用計画……………<報告事項></p> <p>(3) 処分技術開発試験に係る核燃料物質使用計画……………<報告事項></p> <p>(4) ハルデン炉照射用MOX-Gd₂O₃燃料要素（IFA-590）の検査に係る核燃料物質使用計画……………<報告事項></p> <p>(5) ウラン濃縮施設安全作業基準の変更……………<報告事項></p> <p>4. その他</p> <p>(1) 放射線保安規則の変更……………<審議事項></p> <p>(2) 核燃料物質使用施設放射線管理基準の変更……………<審議事項></p>
<p>3月28日 (臨時)</p>	<p>1. その他</p> <p>(1) 再処理施設保安規定の変更……………<審議事項></p> <p>(2) 放射線障害予防規定の変更……………<審議事項></p>

委員長：中田 啓（副所長）

委員：桜井直行（安管部） 松本忠邦（再開部 担当役） 高橋俊夫（Pu 建設室）
 山本純太（核開部 丸開室） 桜井 明（環施部 担当役） 加藤修司（再処理化処二課）
 小森芳昭（核取主任者） 五十嵐孝行（放取主任者） 小泉重俊（建工室 担当役）
 小形佳昭（再処理 技術課） 五十嵐 幸（再開部 担当役） 大村憲次（Pu 設備課）
 須藤 収（核開部 新濃室） 入之内重徳（環施部処理二課） 石川博久（環開部地層処分）
 野村 保（安管部 安対課）

事務局：桜井 寛， 白井謙二， 米沢秀成（安管部 安対課）

2.2.3 再処理施設安全専門委員会

(1) 各部安全専門部会の審議を経た後、本委員会において下記の審議を行った。

月 日	議 題
1月11日 (臨時)	1. 委員会 (1) 再処理施設保安規定の変更…………… <審議事項>
1月18日 (定例)	1. 第一専門部会 (1) 分析設備グローブボックスラインの改造…………… <報告事項>
2月15日 (定例)	1. 第一専門部会 (1) アスファルト固化技術開発施設の放射線管理施設の一部更新…………… <報告事項> 2. 委員会 (1) 再処理施設保安規定の改訂…………… <審議事項> (2) 東海事業所計量管理規定(第2, 4編)の改訂…………… <審議事項>
2月17日 (臨時)	1. 第一専門部会 (1) 第三低放射性廃液蒸発処理施設供給配管等の改造…………… <報告事項>
3月16日 (定例)	1. 第一専門部会 (1) クリプトン固定化試験設備の設置…………… <報告事項> 2. 第三専門部会 (1) 再処理施設放射線管理基準の変更…………… <報告事項> 3. 委員会 (1) 平成7年度第1四半期再処理工場運転計画…………… <審議事項> (2) 平成7年度第1四半期環境施設運転計画…………… <審議事項> (3) 平成7年度第1四半期転換施設運転計画…………… <審議事項> (4) 平成7年度第1四半期クリプトン施設運転計画…………… <審議事項> (5) 東海事業所ガラス固化技術開発施設試験運転中における溶融ガラスの流下停止について…………… <報告事項>

2.2.4 安全主任者会議

開催日	議題
1月17日	1. 安全主任者及び職制による巡視・点検結果報告（12月分）
	2. 1月期安全主任者会議巡視計画（案）
	3. 委員会報告
	4. 12月期安全主任者会議巡視点検結果の処置対策について
	5. 共通安全作業基準等集の見直しについて
	（D-6 作業主任者の職務）（案）
	（D-14 作業指揮者の職務）（案）
	（B-14 一般公害施設の管理要領）（案）
	（共通安全作業基準等集の見直し進捗状況）
2月20日	1. 安全主任者及び職制による巡視・点検結果報告（1月分）
	2. 2月期安全主任者会議巡視計画（案）
	3. 委員会報告
	4. 1月期安全主任者会議巡視点検結果の処置対策について
	5. 事故・故障に係る報告について（第94-8号）
	6. 共通安全作業基準等集の見直しについて
	（E-2 東海事業所モデル標識）（案）
3月13日	（D-12 職場巡視要領）（案）
	7. その他
3月13日	1. 平成6年度安全主任者会議活動総括
	2. 平成7年度安全主任者会議活動計画
	3. 平成6年度東海事業所安全管理活動報告
	4. 平成7年度東海事業所安全管理活動方針
	5. 共通安全作業基準等集の見直しについて
	（A-6 請負作業に係る安全管理基準）

開 催 日	議 題
	(D-12 東海事業所モデル標識)
	(A-2 クレーン等の運転管理要領)
	(D-4 高所作業要領)
	ヘルメット管理要領 (新たに制定予定)
	(E-4 屋外通路管理要領)
	(B-25 LPガス設備の保安管理要領)
	(B-15 化学薬品取扱要領)
	(D-12 職場巡視要領)

安全主管者 : 五十嵐孝行 (安管部)

安全主任者 : 小沢紘一郎 (安管部) 小泉重俊 (建工室) 塩谷建二郎 (管理部)

岡部正則 (研管課) 鴨志田軍勝 (再処理) 埴 清 (Pu工場)

桜井 明 (環施部)

事務局 : 宇津重次 (安管部安対課)

2.2.5 安全連絡会

開催日	議題
1月9日	1. 小集団活動の経緯等について
	2. 安全分科会の活動経緯について

安全分科会長：和田 孝雄（再開部 機器材料開発室 主査）
 TSK推進部会事務局：洲崎 輝雄（安管部 安全対策課 担当役）
 安全主管者：五十嵐孝行（安管部）
 安全主任者：小澤紘一郎（安管部） 小泉 重俊（建工室）
 塩谷建二郎（管理部） 鴨志田軍勝（再処理工場）
 松野 裕志（加工場） 桜井 明（環施部）
 事務局：宇津 重次（安管部 安対課）

開催日	議題
2月13日	1. 衛生管理に係る情報交換
	2. その他

主任衛生管理者：西村 成生（管理部）
 衛生管理者会議事務局：堀井 光雄（労務課）
 安全主管者：五十嵐孝行（安管部）
 安全主任者：小澤紘一郎（安管部） 小泉 重俊（建工室） 塩谷建二郎（管理部）
 鴨志田軍勝（再処理） 松野 裕志（Pu工場） 桜井 明（環施部）
 岡部 正則（研管課）
 事務局：宇津 重次（安管部安対課）

開催日	議題
3月17日	1. 安全活動に係る情報交換
	2. その他

 中田 啓 副所長
 桜井 直行（安管部）
 安全主管者：五十嵐孝行（安管部）
 安全主任者：小泉 重俊（建工室） 塩谷建二郎（管理部） 岡部 正則（研管課）
 鴨志田軍勝（再処理） 松野 裕志（Pu工場） 桜井 明（環施部）
 小澤紘一郎
 事務局：宇津 重次（安管部安対課）

2.3 教育訓練実施状況

2.3.1 安全管理部が事業所の窓口として手続等を行った講習会・資格取得試験

件名	主催	実施日	受講者数
高圧ガス保安係員講習	茨城県高圧ガス保安協会	1.18～19 1.26～27	8
危険物取扱保安講習会	(株)茨城県危険物保安協会連合会	1.26	34
天井式クレーン運転技術技能講習	(株)江南クレーン技能教習所	2.1～8	1
クレーン運転士教習（実技・学科）	住金マネジメントテクノプラザ	2.13～18	1
高圧ガス製造第4（丙種化学）講習会及び技術検定試験	茨城県高圧ガス保安協会	2.14～18 3.5	6
JEMIC（日本電気計器検定所）技術講習会	日本電気計器検定所	2.14	1
第1種電気工事士定期講習会	(株)日本電気協会	3.2	1

2.3.2 安全管理部以外で主催された教育訓練への講師等派遣

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	派 遣 講 師 名
放射線防護基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	1.9~13	津 浦 百 瀬 大 塚
核燃料技術応用講座	〃	1.11	百 瀬
再処理技術基礎講座	〃	1.12~26	田 崎 宮 河 米 沢
従事者指定教育（再処理課程）	再処理工場	1.17	永 井
第1次緊急時医療講座	原子力安全技術センター	1.19~20	小 嶋
放射線安全管理実務者コース	国際協力事業団	2.8	百 瀬
従事者指定教育（共通課程）	核燃料サイクル工学研修室	2.10	秋 山
〃（再処理課程）	再処理工場	2.13	岡 田
R I主任者（第2種・一般）指定講習会	放射線取扱主任者研修センター	2.28	百 瀬
放射線業務従事者規定教育講座	核燃料サイクル工学研修室	3.9~10	鈴 木
〃	〃	3.24~25	椿
従事者指定教育（再処理課程）	再処理工場	3.27	水 庭

2.3.3 安全管理部員が参加した講習会・資格取得試験

講習会等の名称	主催	期間	参加者	
			氏名	所属
第7回分析化学フォーラム	日本分析化学会	1.18	住谷 秀一	環境安全課
有機溶剤技能講習	茨城労働基準協会連合会	2.1~2	山部 進	放射線管理第二課
JEMIC（日本電気計器検定所） 技術講習会	日本電気計器検定所	2.14	大関 清	放射線管理第一課
第二種酸欠危険作業主任者講習会	茨城労働基準協会連合会	2.15~17	山部 進	放射線管理第二課
第81回事務系職員対象原子力セミナー	日本原子力産業センター	3.6~10	鈴木 光則	安全対策課
QCサークル茨城地区 平成6年度 総会兼第17回代表者交流会	QCサークル関東支部 茨 城地区	3.8	洲崎 輝雄	〃
原子力施設周辺地域に於ける疫学調 査事例実務講座	日本原子力情報センター	3.13	遠藤 邦明	放射線管理第一課
低線量放射線研究プロジェクト 第 一回研究発表会	(財)電力中央研究所	3.27	津浦 伸次	〃

講習会等の名称	主催	期間	参加者	
			氏名	所属
日本原子力学会「1995年春の年会」	(株)日本原子力学会	3.28~30	林 直 美 蛭 町 秀 野 尻 一 郎 清 水 義 雄 辻 村 憲 雄	安全技術課 " " " 安全対策課

2.3.4 安全管理部以外で主催された所内教育訓練への参加

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	参 加 数 (人)
放射線防護基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	1.9～13	4
救急員養成教育	〃	1.17～19	4
T S K 発表会	T S K 推進部会	1.18	20
臨界警報吹鳴時の対応措置訓練	再処理工場	1.20	33
S S K 新人研修会	S S K 推進部会	1.23	1
原子力施設除染技術訓練基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	1.23～25	1
再処理技術基礎講座	〃	1.23～26	3
所研究開発等成果報告会	技術開発推進部	1.27	6
核物質防護基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	2.1～2	2
電気従事者教育訓練講座	〃	2.3	1
FORTRAN言語入門講座	〃	2.7～9	1
所研究開発等成果報告会	技術開発推進部	2.23	10
施設安全解析コード実習講座(TRUMP)	核燃料サイクル工学研修室	2.23～24	1
レクリーダー研修会	管理部労務課	3.8～9	1
所研究開発等成果報告会	技術開発推進部	3.9	1
放射線業務従事者指定教育講座	核燃料サイクル工学研修室	3.9～10	2
救急員養成教育	〃	3.13～16	2

2.3.5 安全管理部内で実施した教育訓練

教 育 訓 練 名	主 催 (課)	開 催 日	参 加 人 数 (人)
放射線業務従事者指定教育	環境安全課	1. 9	3
救急法に関する教育	放射線管理第二課	1. 10~11	25
3 課合同による安全管理棟緊急退避訓練	安技課, 安対課, 環安課	1. 19	137
T V F 直入れ前教育	放射線管理第二課	1. 19	7
実務教育 臨界発生時の措置について	放射線管理第一課	1. 24	12
就業前放射線業務従事者指定教育 (施設)	"	1. 26	1
実務教育 東海事業所共通安全作業基準等集の改定について	"	1. 26	16
応急措置に関する訓練	環境安全課	1. 27	28
基本動作マニュアル実務教育	"	1. 27	43
災害事例の課内教育	"	1. 27	43
研修生短期研修受入れ教育	放射線管理第二課	1. 30~2. 3	2
放射線業務従事者指定教育 (施設別)	放射線管理第一課	1. 31~2. 1	1
実務教育 基本動作, 手順, Q C 等に関する教育	"	1. 31	12
A S K サークルリーダー交流会	放射線管理第二課	1. 31	8
新規配属者教育	"	2. 2~13	1
身体除染訓練	"	2. 7~15	23
安全棟安全作業基準の改訂に伴う教育	環境安全課	2. 9	20
就業中放射線業務従事者再教育	放射線管理第一課	2. 13	34
実務教育 基本動作マニュアル等の再教育	"	2. 14	33
" ヒヤリハット事例活用研究	"	2. 15	34
放射線業務従事者指定教育	環境安全課	2. 16	2

教 育 訓 練 名	主 催 (課)	開 催 日	参 加 数 (人)
実務教育 反面マスク着・脱装訓練	放射線管理第一課	2.23	14
東海事業所共通安全作業基準等集の改定に伴う教育	"	2.24~28	31
就業中一般安全再教育	"	2.27	6
不適合事象事例研究勉強会	放射線管理第二課	2.27	13
夜間緊急時通報訓練	環境安全課	2.28	34
15分スピーチ発表会	放射線管理第二課	3.8	37
内部被ばく線量算出法の習得	"	3.9	4
摂取経路と生物への影響	"	3.20	6
実務教育 現場責任者の基本動作マニュアル、有害物等の危険防止対策に関する教育	放射線管理第一課	3.23	15
" 原子力情勢と次年度業務計画	"	3.24	31
身体汚染初期対応訓練	放射線管理第二課	3.24, 27	7
課内QC発表会	"	3.28	32
実務教育 基本動作マニュアル(安管部改定版)	放射線管理第一課	3.29	33
RI在庫管理システムに関する教育	環境安全課	3.30	10
実務教育 基本動作マニュアルの再教育	放射線管理第一課	3.30	5
課内QC発表会	放射線管理第二課	3.31	34

2.4 安全パトロール、安全点検等の実施状況

2.4.1 課内安全衛生パトロール

実施日	重点項目	点検箇所	点検者
1月5日	外廻り施設、設備の4S	環安課担当室	飛田、片桐、渡辺、坪、柏崎
"	5S等	安技課担当室	成田、林、武藤、谷川
6日	キャンペーン開始前の安全巡視	放二課担当室	石田、大西、椿
12日	"	安対課担当室	野村、辻村、木梨、竹松
2月1日	書類等の整理整頓	安対課担当室	野村、鈴木、桜井、川崎、磯野
"	外廻り施設、設備の4S	環安課担当室	飛田、宮河、坪、今泉、中野
"	2Sの状況及び作業環境状況並びに地震対策等の状況	放一課担当室	江花、大関、水谷
"	5S等	安技課担当室	成田、林、武藤、谷川
7日	防護具及び倉庫内の整理状況の確認	放二課担当室	石田、二之宮、猿田、椿
3月1日	5S等	安対課担当室	野村、鈴木猛、鈴木光、米沢、大塚
"	居室、実験室等の4S	環安課担当室	飛田、片桐、渡辺、宮河、坪
"	年度末における全体の整理整頓状況及び火災予防の確認	放二課担当室	石田、堀越、椿
"	2Sの状況及び作業環境状況並びに地震対策等の状況	放一課担当室	江花、松本、水谷
2日	5S等	安技課担当室	成田、武藤、蛭町、谷川

2.4.2 安全主任者会議パトロール

実施日	重点項目	点検箇所
1月23日	(1) 作業一般の管理状況 (2) 整理・整頓	核開部（廃油保管庫，排水処理室， 燃料製造機器試験室） 環開部（エントリー，クリプトン 施設） 再開部（第二応用試験棟，応用試 験棟，実規模開発試験室）
2月21日	(1) 高所作業及び高所作 業場所の安全管理状況 (2) 整理・整頓	再工場（主工場，旧海中放出管撤 去2次切断現場及び資材 庫）
3月24日	(1) 表示・標識 (2) 転落・衝突防止対策 (3) 安全装置 (4) 保護具 (5) 作業者の選任 (6) 整理・整頓	・ R E T F 建設現場 ・ 中央運転管理室（旧・新） ・ 共同溝

2.5 監督官庁への許認可申請及び報告等

2.5.1 科学技術庁

(1) 核燃料物質の使用変更等

使用施設	許認可申請項目	記 事
プルトニウム燃料第一開発室	グローブボックスNo.75並びにオープンポートボックスNo.73の新設	使用変更許可 7年1月10日 6安(核規)第863号
	雰囲気制御装置等の新設	施設検査申請 7年3月22日 6動燃(安)805
	ペレット粗砕装置の撤去及びペレット粉碎装置等の新設	使用変更申請 7年3月27日 6動燃(安)807
プルトニウム燃料第二開発室	焼結炉の新設及び熱交換機の増設	使用変更許可 7年1月10日 6安(核規)第863号
	蒸発性不純物分析装置の新設	施設検査合格 7年1月11日 6安(核規)第909号
	焼結炉の新設及び予備焼結炉の更新	施設検査申請 7年1月25日 6動燃(安)777
	固体廃棄施設として、試験検査室を固体廃棄物一時保管室(1)に室名変更	使用変更申請 7年3月3日 6動燃(安)793
		使用変更許可 7年3月13日 7安(核規)第116号
	一部更新に係る脱ガス装置	施設検査申請 7年3月10日 6動燃(安)800
	ピン検査室及びX線室等の室名を試験検査室(A)～(D)に変更し、試験検査室(B)に非破壊検査装置を設置	使用変更申請 7年3月27日 6動燃(安)807
L 棟	ノズル試験装置の増設及び放電加工機の新設等	使用変更許可 7年1月10日 6安(核規)第863号

使用施設	許 認 可 申 請 項 目	記 事
高レベル放射性物質研究施設	排気モニタの更新	使用変更許可 7年1月10日 6安(核規)第863号
	排気モニタの更新	施設検査申請 7年3月9日 6動燃(安)798
プルトニウム燃料第三開発室	均一化混合設備及び受払搬送設備並びに金属不純物分析設備の新設等 核燃料物質付着物一時保管室に係る室名の変更	使用変更許可 7年1月10日 6安(核規)第863号
	貯蔵施設への位置付け変更に係る核燃料物質付着物一時保管室及び新設に係る非破壊検査台	施設検査申請 7年1月11日 6動燃(安)769
		施設検査合格 7年1月17日 7安(核規)第26号
	均一化混合設備の新設	施設検査申請 7年3月16日 6動燃(安)801
	FBR棟地下の排気室(2)、循環給気室、フィルタ倉庫 共通棟及び管理棟地下一階廊下を固体廃棄施設に変更	使用変更申請 7年3月3日 6動燃(安)793
		使用変更許可 7年3月13日 7安(核規)第116号
造粒・整粒設備及び外周研削設備の撤去	使用変更申請 7年3月27日 6動燃(安)807	
プルトニウム廃棄物処理開発施設	非破壊分析装置(アクティブ中性子測定装置2)の撤去及び非破壊分析装置(パッシブガンマ測定装置)の移設	使用変更許可 7年1月10日 6安(核規)第863号
	屋外固体廃棄物貯蔵庫における給排気設備及びエアスニッファの新設	使用変更申請 7年3月3日 6動燃(安)793
		使用変更許可 7年3月13日 7安(核規)第116号

(2) 再処理施設の設置変更等

再処理施設	許 認 可 申 請 項 目	記 事
再処理工場	分析設備グローブボックスの更新	設工認認可 7年1月11日 6安(核規)第589号
	洗濯設備の改造	設工認認可 7年1月11日 6安(核規)第861号
		使用前検査申請 7年3月23日 6動燃(安)789
クリプトン 回収技術開 発施設	クリプトン貯蔵シリンダ及びキセノン貯蔵シリンダ充 填用配管の一部更新	設工認認可 7年1月11日 6安(核規)第705号
		使用前検査申請 7年3月29日 6動燃(安)808
	クリプトン回収技術開発施設における固定化試験の実 施に伴う再処理施設設置変更	設置承認申請書承認 7年2月2日 6動燃(安)913号
第2アスフ ァルト固化 体貯蔵施設	固化体評価用グローブボックスの改造	設工認補正申請 7年1月23日 6動燃(安)775
		設工認認可 7年2月15日 6安(核規)第891号
廃溶媒処理 技術開発施 設	凝縮液送液配管の設置	設工認申請 7年1月11日 6動燃(安)765
		設工認補正申請 7年2月8日 6動燃(安)788
		設工認認可 7年3月28日 7安(核規)第27号
リサイクル 機器試験施 設	リサイクル機器試験施設(建物)	使用前検査変更申請 7年3月29日 6動燃(安)809

再処理施設	許 認 可 申 請 項 目	記 事
	リサイクル機器試験施設（内装その1）	設工認申請 7年3月6日 6動燃（安）796
	設置承認申請書の工事計画の変更	設置承認申請書変更届 7年3月24日 6動燃（安）806
その他	蒸気設備の一部更新に係る一部変更	設工認認可 7年1月27日 6安（核規）第906号
	蒸気設備の一部更新	使用前検査変更申請 7年1月27日 6動燃（安）780 使用前検査合格 7年3月10日 6安（核規）第898号

(3) 放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可申請等
該当なし

(4) 四半期等の報告

報告の種類	報告対象期間	報告内容・根拠	報 告 先
環境放射線 管理報告書	平成6年度 第3四半期 { 6年10月1日) 6年12月31日 }	事業所周辺環境の放射線量及び環境 試料中放射性物質濃度 { 核原料物質，核燃料物質及び 原子炉の規制に関する法律第67 条第1項及び使用済燃料の再処 理の事業に関する規則第21条第 2項の規定による。 }	水戸原子力事務所 { 科学技術庁長官宛 } { 7年1月31日報告 } 6動燃（安）048

2.5.2 水戸労働基準監督署

申請・届出等

件名	内容	該当施設	日付
ボイラー廃止届 (蒸気ボイラー)	将来の運転予定がないため。 (計7基)	中央運転管理室 濃縮施設機械室	7. 3. 29
ボイラー廃止届 (温水ボイラー)	老朽化による廃止	箕輪寮	7. 3. 29

2.5.3 茨城県庁

(1) 申請・届出等

件名	内容	該当施設	日付
冷凍作業責任者届	職務変更のため。	A s p 第2 H A S	7. 2. 16
高圧ガス製造施設 変更許可申請 (冷凍)	A棟換気空調用の冷凍機を設置 するため。	A 棟	7. 2. 24

(2) 委員会、協定等に基づく報告

報告の種類	期間	報告内容	報告先
茨城県東海地区 環境放射線監視 委員会報告	平成6年度 第3四半期 (6年10月～12月)	東海事業所及び周辺にお ける環境放射線及び環境 試料中放射性物質濃度	茨城県東海地区 環境放射線監視 委員会委員長 6動燃(東海)519
茨城県との安全 協定に基づく四 半期報告	同 上	東海事業所における排気 ・排水の放射能濃度及び 放出量	茨城県知事及び 隣接市町村長 (総務課経由)
再処理排気・排 水月間報告	平成6年12月 平成7年1月 2月	再処理施設排気・排水の 放射能濃度及び放出量	茨城県生活環境 部長 6動燃(東海)518 6動燃(東海)550 6動燃(東海)588

2.5.4 東海村

(1) 東海村役場への申請・届出等

件名	内容	該当施設	日付
ばい煙発生施設 廃止届	将来の運転予定がないため。(計7基)	中央運転管理室 濃縮施設機械室 箕輪寮	7. 3. 29

(2) 東海村消防本部への申請・届出等

該当なし

2.5.5 県漁連

報告の種類	報告対象期間	報告内容・根拠	報告先
プルトニウムのモニタリング結果報告	平成6年度 { 6年4月1日 } { 7年3月31日 }	第2排水溝付近及び比較対象点2か所の土砂、海水中に含まれるプルトニウムの量を報告する。	茨城県漁業協同組合連合会 代表理事会長 7年3月9日報告 6動燃(東海)559

2.6 安全管理部品質保証推進委員会

開催日	議 題
1月11日	(1) 平成6年度 品質保証活動実施状況報告について
2月20日	(1) 下期 部QAパトロールの実施

委員長 江花 稔 (放射線管理第一課長)
 副委員長 牧野 明寛 (安全技術課担当役)
 委員 宇津 重次 (安全対策課主査) 坪 憲 (環境安全課主査)
 今泉 謙二 (環境安全課) 水谷 啓一 (放射線管理第一課主査)
 長谷川市郎 (放射線管理第一課) 児玉 浩一 (放射線管理第二課主査)
 岡田 和彦 (放射線管理第二課) 武藤 重男 (安全技術課主査)
 事務局 久賀 勝利 (安全対策課主査)

2.7 安全管理部研究開発推進委員会

安全管理部内の研究開発に関して、これを効率的かつ合理的に推進するため、予算、人員、課間の調整、国の安全研究計画との整合など調整すべき事項の検討及び研究開発の推進・助言を行うことを目的として安全管理部研究開発推進委員会活動を実施した。

今期は、安全管理部の研究開発成果について、東海事業所研究開発等成果報告会（安全管理）の報告会を開催した。

開催日	議 題
2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 研究開発等成果報告書について ・平成7年度 研究開発等実施計画書について
3月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度 研究開発等実施計画（案）について ・平成7年度 研究開発推進委員会活動計画（案）について

委 員 長	成田 脩（安全技術課長）	
副 委 員 長	石田順一郎（放射線管理第二課長）	
委 員	百瀬 琢磨（安全対策課係長）	辻村 憲雄（安全対策課）
	小嶋 昇（放射線管理第一課）	
	猿田 順一（放射線管理第二課主査）	田崎 隆（放射線管理第二課）
	片桐 裕実（環境安全課担当役）	森田 重光（環境安全課）
	野尻 一郎（安全技術課主査）	
事 務 局	牧野 明寛（安全技術課担当役）	

3. 放射線管理

3.1 放射線管理第一課所掌施設

3.1.1 放射線管理業務概要

安全管理部（安全管理棟，安全管理別棟，計測機器校正施設），再処理技術開発部（A棟，B棟，B棟廃棄物倉庫，応用試験棟，CPF），環境技術開発部（CPF），環境施設部（焼却施設，洗濯場，中央廃水処理場，廃棄物倉庫No.1～No.6，ウラン系廃棄物貯蔵施設，廃棄物屋外貯蔵ピット，プルトニウム廃棄物処理開発施設，プルトニウム廃棄物貯蔵施設，屋外固体廃棄物貯蔵庫No.1～No.17），核燃料技術開発部（G棟，H棟，J棟，L棟，M棟，第2ウラン貯蔵庫，廃油保管庫，廃水処理室，プルトニウム燃料第一開発室，ウラン貯蔵庫，燃料製造機器試験室），プルトニウム燃料工場（プルトニウム燃料第二開発室，プルトニウム燃料第三開発室）における施設の放射線管理を実施した。

各施設の主な業務概要は，安全管理部においては各種放射性廃液分析，放射線測定機器の点検校正等，再処理技術開発部においてはFBR使用済燃料再処理試験等，環境技術開発部においては高レベル放射性廃液に関する基礎技術開発試験等，環境施設部においてはプルトニウム廃棄物の焼却処理・処分技術開発及び，ウラン系廃棄物の処理・貯蔵等，核燃料技術開発部においてはウラン濃縮に関する基礎技術開発試験，照射用特殊燃料の製造，核燃料技術の開発等，プルトニウム燃料工場においてはプルトニウム燃料第二開発室では「ふげん」燃料の製造等，プルトニウム燃料第三開発室では「常陽」燃料の製造業務及び，工程内滞留プルトニウムの回収作業等である。

上記業務に係る放射線管理を実施した結果，いずれも保安規定等に定める諸基準を超えるものはなかった。

3.1.2 放射線作業計画等の実施状況

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(安全管理部)	(特殊放射線作業)	
	該当なし	
	(その他の放射線作業)	
	G1……全12件	
(再処理技術開発部)	(特殊放射線作業)	
	S2	
CPF	M/S マニプレータ保守管理作業	1/5~3/31
CPF	封缶機の保守点検	3/3
CPF	高レベル放射性固体廃棄物線量測定装置の保守点検	3/13~3/24
	A1	
CPF	クレーン設備の点検整備	1/10~3/8
CPF	炭酸ガス消火設備の点検整備	1/17~1/18
CPF	トリチウムサンプラー点検	1/24~2/1
CPF	CPF サービスエリア床面等の補修	1/26~1/31
CPF	排気モニタパネル機器の更新	2/4~2/28
CPF	核物質防護設備等の保守点検	2/7~2/14
CPF	分電盤制御部品の交換	2/7~2/17
CPF	CB-3セル天井ポートからの物品搬入作業	2/8
CPF	CPF内ハンドフットクロスモニタの改造	2/27~3/1
CPF	冷却水配管の肉厚測定作業	2/27~継続
CPF	CPF階段室壁面補修	2/27~3/3
CPF	セル給排気弁制御部品の交換	3/1~3/10
CPF	誘導灯及び児童火災報知設備の保守点検	3/22~3/24
CPF	放送設備の保守点検作業	3/23~3/24

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(再処理技術開発部)	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全21件	
(環境技術開発部)	(特殊放射線作業)	
	S 2	
CPF	M/S マニプレータ保守管理作業	1/5~3/31
	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全2件	
(核燃料技術開発部)	(特殊放射線作業)	
	S 2	
P u - 1	プルトニウム廃棄物焼却設備解体作業の調査V	1/17~3/24
P u - 1	R-135室におけるグローブボックス等の解体撤去作業	1/25~3/31
濃縮 L棟	縦置き容器の撤去作業	2/6~継続
濃縮 L棟	インパクター配管の作成作業	2/27~3/13
	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全46件	
(環境施設部)	(特殊放射線作業)	
	該当なし	
	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全36件	
(プルトニウム燃料工場)	(特殊放射線作業)	
	S 1	
プル燃第三開発室	成型・整列設備の分解解体を伴う回収作業Ⅲ	1/5~1/31
プル燃第三開発室	成型・整列設備の分解解体を伴う回収作業Ⅳ	2/1~2/24
プル燃第三開発室	ホールドアップ作業に係わる廃棄物整理	3/6~3/24

施設名・部屋名	作 業 件 名	実施期間
(プルトニウム燃料工場)	(特殊放射線作業)	
	S 2	
プル燃第二開発室	焼結設備の組立作業	1/6~3/31
プル燃第二開発室	上部端栓溶接設備の一部更新作業	1/9~3/31
プル燃第三開発室	バッチ式本焼結設備の撤去・解体作業	1/12~3/31
プル燃第三開発室	廃棄物及び核燃料物質付着物受入れ及び測定作業	1/12~2/7
プル燃第三開発室	G B A S 測定精度試験	1/19~3/31
プル燃第二開発室	グリーンハウス解体・撤去作業	2/8~3/17
プル燃第三開発室	廃棄物及び核燃料物質付着物受入れ・測定及び詰め替え作業	2/8~3/31
プル燃第二開発室	ダーティースクラップ再確定作業	2/15~3/31
プル燃第二開発室	ダーティースクラップ詰め替え作業 検査課	2/20~3/24
プル燃第二開発室	ダーティースクラップ詰め替え作業 製造課	3/1~3/14
	(第一種放射線作業)	
プル燃第二開発室	予備焼結・本焼結設備の分解	1/14~1/31
	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全78件	

3.1.3 管理区域等の設定・解除

放射線管理第一課担当施設において、管理区域等の設定・解除に該当するものを以下に示す。

施設名	適用除外期間	対象区域	測定結果	備考
濃縮 G棟	平成7年1月10日～ 平成7年1月27日	運転室, 排気室	異常なし	扉更新のため

3.1.4 作業環境における放射線測定結果

1) 定常放射線モニタリング

(1) 線量当量率

単位: $\mu\text{Sv/h}$

施設名	内 容		測 定 結 果				
			1 月	2 月	3 月		
安全管理部	安全管理棟	サーベイメータ	γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	安全管理別棟	サーベイメータ	n・ γ	*	*	*	
	計測機器 校正施設	サーベイメータ	n・ γ	*	*	*	
TLD		γ	*				
再処理技術開発部	A 棟	サーベイメータ	n・ γ	*	*	*	
		エリアモニタ	γ	*	*	*	
	B 棟	サーベイメータ	n・ γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	B 棟 A 廃棄物倉庫	サーベイメータ	n・ γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	B 棟 B 廃棄物倉庫	サーベイメータ	n・ γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	応用試験棟	サーベイメータ	n・ γ	*	*	*	
	C P F	グリーン 区 域	エリアモニタ	n・ γ	*	*	*
			サーベイメータ	n・ γ	*	*	*
		アンバー 区 域	エリアモニタ	n・ γ	*	*	*
サーベイメータ			n・ γ	*	*	*	
環境施設部	焼却施設	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	洗濯場	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	中央廃水処理場	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第1廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第2廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第3廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第4廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第5廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第6廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	ウラン系 廃棄物貯蔵施設	サーベイメータ	γ	*	*	*	
廃棄物屋外 貯蔵ピット	サーベイメータ	γ	*	*	*		

注 管理目標値 ($50 \mu\text{Sv/h}$) を越えない区域については*印で表示した。また、管理目標値を越えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

但し、CPFの管理目標値は(グリーン区域: $12.5 \mu\text{Sv/h}$, アンバー区域: $200 \mu\text{Sv/h}$)とする。

単位： $\mu\text{Sv/h}$

施設名		内 容		測 定 結 果		
				1 月	2 月	3 月
環境 施設 部	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	サーベイメータ	γ	*	*	*
	プルトニウム 廃棄物貯蔵施設	エリアモニタ	γ	*	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*
	屋外固体廃棄物 貯蔵庫No.1~17	サーベイメータ	n $\cdot\gamma$	*	*	*
核 燃 料 技 術 開 発 部	G 棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ		*	
	H 棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ		*	
	J 棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ		*	
	L 棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ		*	
	M 棟	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ		*	
	第2ウラン貯蔵庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ		*	
	廃油保管庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ		*	
	廃水処理室	サーベイメータ	γ	*	*	*
		TLD	γ		*	
	プルトニウム燃料 第一開発室	サーベイメータ	n $\cdot\gamma$	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
燃料製造機器試験室	サーベイメータ	γ	*	*	*	
プルトニウム燃料 工場	プルトニウム燃料 第二開発室	サーベイメータ	n $\cdot\gamma$	*	*	*
	プルトニウム燃料 第三開発室	エリアモニタ	n $\cdot\gamma$	*	*	*
		サーベイメータ	n $\cdot\gamma$	*	*	*

注 管理目標値 ($50\mu\text{Sv/h}$) を越えない区域については*印で表示した。また、管理目標値を越えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

(2) 表面密度

単位: Bq/cm²

施設名	内容	測定線種	測定結果		
			1 月	2 月	3 月
安全管理部	安全管理棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	安全管理別棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	計測機器校正施設	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
再処理技術開発部	A 棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	B 棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	B 棟 A 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	B 棟 B 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	応用試験棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	C P F	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
環境施設部	焼却施設	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	洗濯場	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	中央廃水処理場	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第1廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第2廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第3廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第4廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第5廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第6廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 4.0×10⁻³ Bq/cm²

β (γ) : 4.0×10⁻² Bq/cm²

単位：Bq/cm²

施設名	内容	測定線種	測定結果		
			1 月	2 月	3 月
環境施設部	ウラン系廃棄物貯蔵施設	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	プルトニウム廃棄物処理開発施設	α	*	*	*
		α	*	*	*
核燃料技術開発部	G棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	H棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	J棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	L棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	M棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	廃油保管庫	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	廃水処理室	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	プルトニウム燃料第一開発室	α	*	*	*
ウラン貯蔵庫	α	*	*	*	
	β(γ)	*	*	*	
燃料製造機器試験室	α	*	*	*	
	β(γ)	*	*	*	
プルトニウム燃料第二開発室	α	*	*	*	
	α	*	*	*	

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 4.0×10⁻³ Bq/cm²
β(γ) : 4.0×10⁻² Bq/cm²

(3) 空气中放射性物質濃度

単位: Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果				
			1月	2月	3月		
安全管理部	安全管理棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	安全管理別棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
再処理工術開発部	A棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	B棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	応用試験棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	C P F	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
		β ダスト モニタ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
		α ダスト モニタ	α	*	*	*	
	環境施設部	焼却施設	エア	α	*	*	*
			スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
洗濯場		エア	α	*	*	*	
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
中央廃水処理場		エア	α	*	*	*	
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
プルトニウム廃棄物 処理開発施設		エア	α	*	*	*	
		α ダスト モニタ	α	*	*	*	
プルトニウム廃棄物 貯蔵施設		エア	α	*	*	*	
スニッファ		α	*	*	*		

*印は検出限界未満を示す。

検出限界

 α : 3.7×10^{-10} Bq/cm³ $\beta(\gamma)$: 1.5×10^{-8} Bq/cm³

単位：Bq/cm²

施設名	内容	測定線種	測定結果			
			1月	2月	3月	
核燃料技術開発部	G棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	H棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	J棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	L棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	M棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	廃水処理室	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β(γ)	*	*	*
	プルトニウム燃料第一開発室	エア	α	*	*	*
		スニッファ	α	*	*	*
		αダストモニタ	α	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	エア	α	*	*	*
スニッファ		β(γ)	*	*	*	
燃料製造機器試験室	エア	α	*	*	*	
	スニッファ	β(γ)	*	*	*	
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	エア	α	*	*	注1 1.6×10 ⁻⁸
		スニッファ	α	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	エア	α	*	注2 8.0×10 ⁻¹⁰	*
		スニッファ	α	*	*	注3 5.7×10 ⁻⁹

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 3.7×10⁻¹⁰ Bq/cm²

β(γ) : 1.5×10⁻⁹ Bq/cm²

注1 A/S-46 (A-104) グローブ交換作業

注2 Si-58 (FP-109) S2作業 (バッチ式本焼結設備の撤去・解体作業)

注3 Pu-3 (CP-102) キャニスタ開梱作業

(4) 排気中放射性物質濃度

単位: Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果				
			1月	2月	3月		
安全管理部	安全管理棟	ダスト	α	*	*	*	
		サンブラ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	安全管理別棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
再処理技術開発部	A棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	B棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	応用試験棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
環境施設部	焼却施設	ダスト	α	*	*	*	
		サンブラ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	洗濯場	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	中央廃水処理場	ダスト	α	*	*	*	
		サンブラ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	プルトニウム廃棄物処理開発施設	排気モニタ	α	*	*	*	
	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	排気モニタ	α	*	*	*	
	核燃料技術開発部	G棟	排気モニタ	α	*	*	*
				$\beta(\gamma)$	*	*	*
H棟		ダスト	α	*	*	*	
		サンブラ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
J棟		排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
L棟		排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
M棟	排気モニタ	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
第2ウラン貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 1.5×10^{-10} Bq/cm³ $\beta(\gamma)$: 1.5×10^{-9} Bq/cm³

単位：Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果			
			1月	2月	3月	
核燃料技術開発部	廃水処理室	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	プルトニウム燃料第一開発室	排気モニタ	α	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	燃料製造機器試験室	排気モニタ	α	*	*	*
$\beta(\gamma)$			*	*	*	
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	排気モニタ	α	*	*	*
	集合体貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	排気モニタ	α	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 1.5×10^{-10} Bq/cm³ $\beta(\gamma)$: 1.5×10^{-9} Bq/cm³

(5) 排気中の放射性物質濃度 (C P F)

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		1月	2月	3月		実測量 (Bq)	不検出量 (Bq)	
全 α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.0×10 ⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	1.0×10 ⁴	1.0×10 ⁴				1.0×10 ⁴
全 β	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.0×10 ⁵	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	1.0×10 ⁵	1.0×10 ⁵				1.0×10 ⁵
希ガス (⁸⁵ Kr) (¹³³ Xe)	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	2.8×10 ⁻⁹	*	2.4×10 ⁻⁹	3.1×10 ⁹	4.9×10 ¹¹	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	2.5×10 ⁻⁹	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	3.1×10 ⁹				0
		不検出量 (Bq)	1.7×10 ¹¹	1.5×10 ¹¹				1.7×10 ¹¹
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.3×10 ⁶	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	2.5×10 ⁶	2.3×10 ⁶				2.5×10 ⁶
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.3×10 ⁶	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	2.5×10 ⁶	2.3×10 ⁶				2.5×10 ⁶
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.3×10 ⁹	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	2.5×10 ⁹	2.3×10 ⁹				2.5×10 ⁹

*印は検出限界未満を表す。

検出限界

全 α : 1.5×10⁻¹⁰ Bq/cm³,¹²⁹I : 3.7×10⁻⁹ Bq/cm³全 β : 1.5×10⁻⁹ Bq/cm³,³H : 3.7×10⁻⁵ Bq/cm³¹³¹I : 3.7×10⁻⁸ Bq/cm³,⁸⁵Kr : 2.4×10⁻⁹ Bq/cm³

(6) 飲料水中放射性物質濃度

単位：Bq/cm³

施設名	測定線種	測定結果			備考
		1月	2月	3月	
プルトニウム燃料 第一開発室	α	*	*	*	
プルトニウム燃料 第二開発室	α	*	*	*	
プルトニウム燃料 第三開発室	α	*	*	*	
プルトニウム廃棄物 処理開発施設	α	*	*	*	

注) 管理目標値 (α : 1.0×10^{-4} Bq/cm³) を超えない区域については*印を記入した。
又、これを超えた場合には、最大値及び場所を記入した。

2) 搬出物品等に対する放射線管理

搬出物品等に係るモニタリング件数は、以下の表のとおりである。

単位：件

施設	モニタリングの内容	廃棄物		搬出物		
		放射能	非放射能	放射性物質	一般物品	
1月	安全管理部施設		0	—	3	13
	再処理技術開発部	C P F	4	—	6	48
		B棟等*1	1	—	6	25
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	—	0	36
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設*2	4	—	0	0
		洗濯場*3	3	—	0	23
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設*4	4	—	24	105
		プルトニウム燃料第一開発室	1	—	6	23
		燃料製造機器試験室	0	—	2	18
		ウラン貯蔵庫	0	—	2	5
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	6	—	9	80
		プルトニウム燃料第三開発室	0	—	19	140
	合計		23	—	77	516

*1 : A棟, 応用試験棟を含む。

*2 : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*3 : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*4 : G棟, H棟, J棟, L棟, M棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

単位：件

施設		モニタリング の内容	廃棄物		搬出物	
			放射 性	非放射 性	放射 性物質	一般 物品
2 月	安全管理部施設		0	—	0	16
	再 処 理 技 術 開 発 部	C P F	4	—	6	106
		B 棟 等* ¹	1	—	15	47
	環 境 施 設 部	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	0	—	1	69
		プルトニウム廃棄物 貯蔵施設* ²	4	—	0	7
		洗濯場* ³	4	—	4	28
	核 燃 料 技 術 開 発 部	ウラン濃縮施設* ⁴	12	—	2	175
		プルトニウム燃料 第一開発室	2	—	5	41
		燃料製造機器 試験室	0	—	1	21
		ウラン貯蔵庫	0	—	2	2
	プ ル ト ニ ウ ム 工 場	プルトニウム燃料 第二開発室	3	—	10	121
		プルトニウム燃料 第三開発室	5	—	28	168
合 計		35	—	74	801	

*¹ : A 棟, 応用試験棟を含む。*² : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。*³ : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。*⁴ : G 棟, H 棟, J 棟, L 棟, M 棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

単位：件

施設		モニタリング の内容	廃棄物		搬出物	
			放射 性	非放射 性	放射 性物質	一般 物品
3 月	安全管理部施設		0	—	0	9
	再 処 理 技 術 開 発 部	C P F	3	—	5	103
		B 棟 等* ¹	5	—	5	34
	環 境 施 設 部	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	2	—	1	67
		プルトニウム廃棄物 貯蔵施設* ²	6	—	0	6
		洗濯場* ³	7	—	3	32
	核 燃 料 技 術 開 発 部	ウラン濃縮施設* ⁴	6	—	29	129
		プルトニウム燃料 第一開発室	7	—	5	78
		燃料製造機器 試験室	2	—	0	12
		ウラン貯蔵庫	0	—	4	2
	プ ル ト ニ ウ ム 燃 料 工 場	プルトニウム燃料 第二開発室	14	—	20	141
		プルトニウム燃料 第三開発室	0	—	18	223
	合 計		52	—	90	836

*¹ : A 棟, 応用試験棟を含む。

*² : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*³ : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*⁴ : G 棟, H 棟, J 棟, L 棟, M 棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

3) その他

施設側の依頼に基づき実施したモニタリングの件数は、以下の表のとおりである。
単位：件

施設		モニタリングの内容	グローブ交換 作業等	フィルター 交換作業等	放射性物質 搬入等	その他
1 月	安全管理部施設		—	2	0	0
	再処理技術 開発部	C P F	0	0	0	6
		B 棟 等* ¹	1	2	0	1
	環境施設部	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	0	0	0	1
		プルトニウム廃棄物 貯蔵施設* ²	—	0	0	0
		洗濯場* ³	—	1	0	0
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設* ⁴	—	0	0	52
		プルトニウム燃料 第一開発室	12	0	0	13
		燃料製造機器 試験室	—	0	0	6
		ウラン貯蔵庫	—	0	0	1
	プルト ニウム 工場	プルトニウム燃料 第二開発室	95	2	0	5
		プルトニウム燃料 第三開発室	0	0	1	2
合計			108	7	1	87

*¹ : A 棟, 応用試験棟を含む。

*² : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*³ : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*⁴ : G 棟, H 棟, J 棟, L 棟, M 棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

単位：件

施設		モニタリングの内容	グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質搬入等	その他	
2 月	安全管理部施設		—	0	0	0	
	再処理技術開発部	C P F	0	0	0	0	
		B棟等*1	1	2	0	1	
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	0	0	0	
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設*2	—	0	0	0	
		洗濯場*3	—	1	0	0	
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設*4	—	3	0	55	
		プルトニウム燃料第一開発室	6	7	0	18	
		燃料製造機器試験室	—	0	0	0	
		ウラン貯蔵庫	—	0	0	0	
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	62	41	0	41	
		プルトニウム燃料第三開発室	2	0	1	2	
	合計			71	54	1	117

*1 : A棟, 応用試験棟を含む。

*2 : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*3 : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*4 : G棟, H棟, J棟, L棟, M棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

単位：件

施設		モニタリングの内容	グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質搬入等	その他
3月	安全管理部施設		—	0	4	6
	再処理技術開発部	C P F	1	0	0	2
		B棟等*1	0	0	0	1
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	0	0	1
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設*2	—	0	0	0
		洗濯場*3	—	0	0	0
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設*4	—	0	0	18
		プルトニウム燃料第一開発室	12	0	1	14
		燃料製造機器試験室	—	0	0	0
		ウラン貯蔵庫	—	0	0	0
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	149	12	0	77
		プルトニウム燃料第三開発室	0	0	1	5
	合計			162	12	6

*1 : A棟, 応用試験棟を含む。

*2 : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*3 : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*4 : G棟, H棟, J棟, L棟, M棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

3.2 放射線管理第二課所掌施設

3.2.1 放射線管理業務概要

再処理工場では、機器等の保守点検が行われた後、1月30日から95-1キャンペーンが行われた。環境施設では、機器等の保守点検、低放射性廃液の処理運転及び固体廃棄物の受入れ貯蔵管理が行われた。また、ガラス固化技術開発施設では、ホット試験運転準備作業後、1月20日から試験運転が行われたが、ガラス流下速度の変動により3月1日で試験運転を終了し、対策等の検討を行った。転換施設では転換運転が、環境技術開発施設のクリプトン施設では機器等の保守点検が行われた。

この間、3月3日に廃棄物処理場G180において、廃溶媒の移送作業中に作業員の内部被ばくを伴う汚染が発生し、立入規制区域及び立入制限区域を設定し、除染作業を行い3月4日に区域設定を解除した。また、転換施設A126において3月16日に線量当量率が上昇し、立入規制区域を設定した。その他については保安規定等の基準値を超えることはなかった。特殊放射線作業については、183件が実施されたが、保安規定等の基準値を超えることはなかった。

一方、排気の監視結果についても保安規定等の基準値を超えることはなかった。

3. 2. 2 特殊放射線作業の実施状況

(1/8)

施設・部屋名	件名	実施期間
再処理工場	S 1 作業 …………… (0件)	
	S 2 作業 …………… (47件)	
MP A343	サンプリングベンチNo.1の清掃	1/5～1/9
CB A114.G104.G105.G108	気送管更新工事(その2)	1/5～2/1
IF A003	X331, X332軸受部点検作業	1/6～1/11
MP R220.A247.A258	R220点検補修	1/6～1/12
MP R0102.G1124	プール(R0102)堆積物除去作業	1/9～1/20
MP G146.G346	MSマニプレータの保守作業	1/9～3/31
MP A356PH.A568PH.G146 G346	セル内1トンホイスト整備作業	1/9～3/31
MP G544	ウラナス供給系の点検	1/10～1/11
AAF R072.R074.A191	R072, R074内のポンプ点検	1/11～1/13
CB G104.G108.G116	グローブボックス用機器接続コネクタの交換作業	1/11～1/18
WS A221	スラッジ貯蔵場R031及びR032内ドリフトレの健全性確認作業	1/12～1/13
MP A343	サンプリングベンチNo.1, 4, 15,ブーツ交換	1/13～1/24
MP A682.A684.G643	真空系電磁弁の交換作業	1/13～1/24
DN A111	UO ₃ サンプリング作業	1/17～1/19
MP A682.A684	真空フィルタ・電磁弁の点検交換	1/17～1/20
AAF A191.A405	凝縮液の搬出及び運搬作業	1/17～1/20
MP R0148.R0149.R0150 A046	セル内点検	1/17～1/24
MP A359	244, F161.162交換作業	1/18～1/20
MP A348	パルスフィルタ(243F16)交換作業	1/19～1/23
IF A102.A105.A305	焼却炉内点検補修作業(3回)	1/20～1/30
MP A348	ISプラグ及びベースプレートの除染	1/24～1/26
MP R105D.A143	アムリバルブ交換作業	1/28～1/30
MP A348	スターラ交換(255R1408)	1/31
CB A111.A114	分析セルライン用高放射性廃棄物容器の除染作業	2/3～3/29

施設・部屋名	件名	実施期間
CB G129	質量分析計 (MAT262) ターボポンプの交換作業	2 / 6
IF A108	高温フィルタアスベストろ材の抜き出し作業	2 / 6 ~ 2 / 8
CB R145B. A146. A240 G144	セル内クレーンの補修工事	2 / 6 ~ 2 / 9
AAF R071. A191 DS A1207	321-P102交換作業	2 / 7 ~ 2 / 14
MP R1134. A348	PC-1ポンプ254P162の交換作業	2 / 8
MP A684	真空ラインの点検作業	2 / 13
MP A348	スターラ交換 (255R1415)	2 / 14
LW A112. A012	333W109, W110の補修	2 / 16 ~ 2 / 23
MP A359	244-K163補修作業	2 / 17
AAF A142	341W703の補修	2 / 27 ~ 3 / 2
MP A686. A687	真空ポット (242V1193) の除染作業	3 / 1
MP A343	S / B No. 4 ブーツ交換	3 / 1 ~ 3 / 2
AAF G180	保守区域 (G180) 内の除染	3 / 3 ~ 3 / 4
DS A1207	回転機の補修	3 / 7 ~ 3 / 20
IF A108	高温フィルタアスベストろ材の抜き出し作業	3 / 8 ~ 3 / 10
AAF G180	341J182移送ラインの背圧測定	3 / 12
MP A359	244-K163補修作業	3 / 14
MP A684	真空ラインの点検作業	3 / 14
MP A148. A348 DN W131	パルスフィルタ (243F16) 交換作業	3 / 16 ~ 3 / 17
MP A684	真空ラインの点検作業 (252 γ RA ⁺ 1117) その2	3 / 17
CB G104	廃棄物取り出し機構の補修作業	3 / 27 ~ 3 / 28
MP A355. A356. A363. G346	せん断機チェーンマガジン搬入	3 / 28 ~ 3 / 31
MP A143. A145. 148. A348. DM W131	パルスフィルタ (243F16) 交換作業	3 / 30 ~ 3 / 31
	A 1 作業 (46件)	
MP A143. A148	亜硝酸ガス供給装置の気化機の組立作業	1 / 5 ~ 1 / 6
MP A359	せん断機オフガス圧縮機の分解点検補修 (その2)	1 / 5 ~ 1 / 20
CB A324. G313	洗濯設備の更新(2)	1 / 5 ~ 3 / 31
AAF A090	低放射性濃縮廃液貯蔵セル (R052) ドリフトレ 内ドレン水のサンプリング	1 / 6 ~ 1 / 10

施設・部屋名	件名	実施期間
MP A348	抽出器内部点検	1 / 6 ~ 1 / 17
AAF A142. A143	低放射性可燃袋の仕分け作業	1 / 6 ~ 3 / 24
MP A356. A356PH	A356パネルハウス物品搬入作業	1 / 6 ~ 3 / 31
MP A359	272F261, F262交換作業	1 / 9
MP A122. A143 DN A111	ウラン製品ポットのリフター整備	1 / 9 ~ 1 / 27
AAF A191	旧海中放出管洗浄液の受入れ	1 / 10 ~ 2 / 24
MP A124. A143	α 線モニタの点検補修 (266 α RP+ 20)	1 / 11 ~ 1 / 12
MP A664. G565. A643	排風機の異常診断機器の設置 (MPA-664)	1 / 11 ~ 1 / 28
IF A005	F57ルテニウム吸着塔内部点検・清掃	1 / 13 ~ 1 / 19
LW A112. A211	333W109・W110の点検準備作業	1 / 17 ~ 1 / 24
HAW A421	272FRA+ 463流量計点検作業	1 / 19
MP A024. A143	X61エクステンションバルブ (266W405) の交換	1 / 19 ~ 1 / 20
MP A0110	扉開閉表示盤の据付け	1 / 23 ~ 1 / 25
MP A554	245・F133, F134 (AgXフィルタ) の交換	1 / 23 ~ 1 / 26
AAF A102	C-14サンプリング装置の設置	1 / 25
MP A359. A363	245・F121, F122交換作業	1 / 27
AAF R070. A073. A191	R070, R073内ポンプ点検	1 / 27
MP A124	α 線モニタの点検・補修	1 / 30 ~ 1 / 31
MP A684	真空系電磁弁の交換作業	1 / 30 ~ 1 / 31
MP A013	326-P012補修作業	1 / 31 ~ 2 / 2
IF A107	H51熱交換器内部点検・清掃	1 / 31 ~ 2 / 2
MP A682. A683	真空ラインの点検作業	2 / 6
IF A005	F58ルテニウム吸着塔下部点検・清掃	2 / 6
AAF R074. A191	R074内ポンプ点検	2 / 7
IF A405	F58フィルタ交換作業	2 / 8 ~ 2 / 9
MP A359. A363	245・F121, F122交換作業	2 / 15
CB A323	試料調整設備の整備	2 / 16 ~ 3 / 2
MP A359. A363	245・F121, F122交換作業	2 / 23
AAF A191	旧海中放出管撤去に伴う移送配管撤去工事	2 / 23

施設・部屋名	件名	実施期間
CB A111.A114.G104.G105	カスク搬送台車の据付工事	2/27
DS A1207	脱硝塔部品の除染作業	2/28～3/2
AAF R071.A191	R071内ポンプ点検	3/1
IF A305.A105	In31焼却炉内耐火物点検(第2回)	3/6～3/7
MP A684.A685	真空ラインの点検作業(252W103, 203X99)	3/7
AAF A143 IF A305.A310	廃棄物自動搬送システムの改造	3/7～3/14
MP A115.A1161.G1124	プールクレーン整備	3/7～3/20
MP A443.G543	ユーティリティ系炭素鋼配管の現状調査	3/8～3/15
MP A359.A363	245・F121, F122交換作業	3/9
AAF A191.A102	よう素サンプリング装置設置作業	3/17～3/20
AAF A191	廃溶媒貯槽(318V11)内の線量当量率測定	3/28～3/29
MP A680.A682	真空ラインの点検作業	3/29～3/31
MP A155.A1161.G1124	クレーン床板補修	3/31
	A2作業……………(29件)	
MP.AAF.IF.E.Z	前処理課受入貯蔵工程の運転及び保守・点検業務	9/2～3/31
MP.AAF.E.Z	前処理課機械処理工程の運転及び保守・点検業務	9/2～3/31
MP	化学処理第一課の運転業務	9/2～3/31
MP.AAF.CB	化学処理第一課の点検・保守業務	9/2～3/31
MP.DN.HAW.U03	化学処理第二課の運転業務	9/2～3/31
MP.DN.HAW.DS.U03.AAF	化学処理第二課の点検・保守業務	9/2～3/31
AAF.IF.E.Z.C.LW.LW2.WS	低放射性廃棄物処理施設の保守・点検業務	9/2～3/31
AAF.IF.E.Z.C.LW.LW2.WS	低放射性廃棄物処理施設の運転業務	9/2～3/31
CB	分析施設の運転業務	9/2～3/31
CB	分析施設の保守点検等の業務	9/2～3/31
MP.AAF.HAW.DN 他 再処理工場全施設	計装設備の保全作業	9/2～3/31
MP.CB.HAW.DN.DS.AAF 他	電気設備の点検作業	9/2～3/31
CB.DS.MP.AAF.Z.LW2.WS C.DN.HAW.E.IF.2U03 3U03	保守点検関連業務	9/2～3/14
MP.CB.HAW.DN.DS.AAF 他	安全巡視	9/2～3/31

(5/8)

施設・部屋名	件名	実施期間
MP. CB. AAF 等	営繕・工事作業	9/2~3/31
MP. CB. AAF. HAW 他	再処理工場換気・ユーティリティ設備等の運転管理	9/2~3/31
MP. CB. AAF. HAW 他	再処理工場換気・ユーティリティ設備等の保守管理	9/2~3/31
MP. CB. AAF. HAW 他	再処理工場空気吸引装置（エアスニッファ）の運転管理	9/2~3/31
MP. CB. AAF. HAW 他	再処理工場空気吸引装置（エアスニッファ）の保守管理	9/2~3/31
MP. DN. U03. 2U03. 3U03	査察及び査察対応	9/2~3/31
MP 等全建屋	現場巡視	9/2~3/31
MP 等全建屋	来客対応	9/2~3/31
MP 等全建屋	清掃作業	9/2~3/31
MP. CB. AAF 他	再処理工場の放射線管理用機器の保守及び校正業務	9/2~3/31
MP. CB. AAF. DN 他	再処理工場の放射線管理業務	9/2~3/31
MP 等全建屋	消火器・消火栓の点検	9/19~3/31
MP. DN. HAW. DS. CB. AAF. E Z. C. LW2. WS. IF	バルブ等の保全作業	9/20~3/31
MP. DN. HAW. DS. CB. AAF. E Z. C. LW2. WS. IF	配管保全作業	10/3~3/31
MP	回転機等の保全作業	2/6~3/31
環 境 施 設 部	S 1 作業 (0件) S 2 作業 (15件)	
ASP R152. R116. R122	セル内機器保守点検	12/12~1/18
2ASP-ST R051. R152. R052 R252. R253	I T V 台車, 自動フォークリフト保守点検および搬送機器点検作動確認	12/19~1/18
ST R120. A115. A111. A110	R120点検保守作業	1/10~1/11
ASP-ST R150. A119	エクストルーダシャフト交換資材点検確認作業	1/17~1/18
TVF R102. A115	除染装置内点検作業	1/18~1/19
2HASWS R001. A015	第二HASWS R001セル内点検作業	1/19
ST R021. A010	振動式レベル計 (L0+ 27.1) 及びその他工業計器の点検	1/19~1/20

(6 / 8)

施設・部屋名	件名	実施期間
ST R120. A112. A117	固化設備の保守点検作業	2 / 27 ~ 3 / 14
2ASP-ST R052. R152	I T V 台車の点検・補修	3 / 1 ~ 3 / 3
ST R020. A008. A010	凝縮液配管の設置	3 / 2 ~ 3 / 31
ASP R359. A333	ダブルエアーリフトライン健全性確認作業	3 / 6
ASP R122. R152. A121	セル内機器保守点検	3 / 7 ~ 3 / 9
TVF R101. A117. A118	除染セル内養生	3 / 17
ASP R152. A121	D H M (ドラムハンドリングマニプレータ) 補修	3 / 24
TVF R101. A117. A118	除染セル内除染 A 1 作業 (16件)	3 / 30 ~ 3 / 31
ST A010. G302	浄水配管の改造	1 / 6 ~ 1 / 20
TVF A122	両腕型マニプレータスレーブアームの改良	1 / 9 ~ 1 / 12
HASWS A333	シャッター塗装作業	1 / 9 ~ 1 / 17
2HASWS A102	スイングハッチ手動機構の設置	1 / 10 ~ 1 / 27
TVF A115	フードモニタ点検整備	1 / 18 ~ 1 / 19
TVF 全域	建屋及びセル換気系圧力計の点検	1 / 18 ~ 2 / 3
TVF A022	配管貫通部のコーキングの補修	1 / 19 ~ 1 / 20
HASWS A333	HASWSキャスク反転装置点検整備作業	1 / 20
TVF A010	除染系加熱器の鏡板フランジのボルト増締め	1 / 30 ~ 1 / 31
ASP A436	付属排気筒トリチウムサンプラの整備	2 / 9 ~ 3 / 10
2HASWS A102	スイングハッチ制御盤内インバーター回路の変更	2 / 24
TVF A011. A012. A018 A024. A025. A028	無線通話装置の改良	2 / 27 ~ 3 / 10
TVF 全域	建屋及びセル換気系圧力計の点検	3 / 9 ~ 3 / 10
TVF A024	配管分岐室 (A024) 内減圧弁の交換	3 / 17
TVF A117. A118. A122	G H の改良	3 / 24
TVF A120. A125	インターホンの設置 A 2 作業 (11件)	3 / 27 ~ 3 / 29
ST	S T 施設の運転関連業務	9 / 2 ~ 3 / 31
ST	S T 施設の保守点検関連業務	9 / 2 ~ 3 / 31
2ASP-ST	固化体評価試験設備の点検・保守業務	9 / 2 ~ 3 / 31

(7/8)

施設・部屋名	件名	実施期間
2ASP-ST	固化体評価試験設備の運転業務	9/2~3/31
ASP	アスファルト固化技術開発施設の運転及び保守業務	9/2~3/31
HASWS.2HASWS 他	再処理施設環境施設の運転・保守業務	9/2~3/31
環境施設所掌再処理施設	環境施設所掌再処理施設の保守等業務	9/2~3/31
ASP.ASP-ST.2ASP-ST 他	環境施設に係わる放射線管理用機器の保守及び校正業務	9/2~3/31
ASP.ASP-ST.ST 他	環境施設の放射線管理業務	9/2~3/31
TVF アンバー区域	ガラス固化技術開発施設の運転・保守業務	9/2~3/31
ASP.ASP-ST.ST 他	気送管設備の保守点検作業	1/9~3/31
環境技術開発部	S1作業 (0件)	
	S2作業 (1件)	
Kr R002.R005.R008 他	高圧ガス定期自主検査及び容器再検査に伴う配管更新他	1/5~3/31
	A1作業 (0件)	
	A2作業 (7件)	
Kr	クリプトン施設の運転及び保守業務	9/2~3/31
Kr	換気設備, 電気・計装設備の日常管理	9/2~3/31
Kr	クリプトン施設に係わる放射線管理用機器の保守及び校正業務	9/2~3/31
Kr	クリプトン施設の放射線管理業務	9/2~3/31
Kr	クリプトン施設の運転及び保守業務	9/19~3/31
Kr	圧力計の点検整備	1/13~1/20
Kr	マノスターゲージの校正	3/6~3/10
プルトニウム燃料工場	S1作業 (0件)	
	S2作業 (1件)	
Pu-con A128	混合転換試験グローブボックス (P41B02) パネルの更新	11/7~1/24
	A1作業 (4件)	
Pu-con A123 関連.A227	プルトニウム包蔵ビニルバッグDF確認試験	1/12~1/23

施設・部屋名	件名	実施期間
Pu-con A025.A026.A027 A112.A123.A127 A128.A226.A227 A230.A323.G414	空気作動弁の保守点検	1 / 25 ~ 2 / 2
Pu-con A128	材料試験用グローブボックスの据付け工事	2 / 20 ~ 3 / 31
Pu-con A126	主工程室 (A126) 立入規制区域内作業 (混合工程の運転) A 2 作業 (6 件)	3 / 16 ~ 3 / 31
Pu-con 7ンバー区域全域	プルトニウム転換技術開発施設の運転	9 / 2 ~ 3 / 31
Pu-con A128(7ンバー区域)	技術開発設備を使用して行う試験及び保守	9 / 2 ~ 3 / 31
Pu-con 7ンバー区域全域 (A227.A230)	転換施設の運転に係る分析・物性測定作業	9 / 2 ~ 3 / 31
Pu-con 7ンバー区域全域	査察対応及び査察関連業務	9 / 2 ~ 3 / 31
Pu-con 7ンバー区域全域	転換施設に係わる放射線管理用機器の保守及び校正	9 / 2 ~ 3 / 31
Pu-con 7ンバー区域全域	転換施設の放射線管理業務	9 / 2 ~ 3 / 31

3.2.3 管理区域等の設定・解除

区 分	施 設 ・ 部 屋	期 間
立入規制区域	C B G 1 0 4	設定 平成 6 年 9 月 30 日 _____
一時管理区域	旧海中放出管二次 切断建屋換気室及 び切断作業室	設定 平成 6 年 11 月 29 日 解除 平成 7 年 3 月 29 日
立入規制区域	A A F G 1 8 0	設定 平成 7 年 3 月 3 日 解除 平成 7 年 3 月 4 日
立入制限区域	A A F G 1 8 0	設定 平成 7 年 3 月 3 日 解除 平成 7 年 3 月 4 日
立入規制区域	Pu-con A 1 2 6	設定 平成 7 年 3 月 16 日 _____

3.2.4 作業環境における放射線測定結果

1) 定常放射線モニタリング

(1) 外部放射線に係わる線量当量率

単位 (W: $\mu\text{Sv}/\text{W}$
G: $\mu\text{Sv}/\text{h}$
A: $\mu\text{Sv}/\text{h}$)

建屋名	内 容		測 定 結 果								
			1 月			2 月			3 月		
			W	G	A	W	G	A	W	G	A
再 処 理 工 場	MP DS	エリアモニタ $\gamma \cdot n$	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ $\gamma \cdot n$	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D γ	*								
	CB	エリアモニタ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D γ	*								
	AAF E	エリアモニタ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D γ	*								
	Z	エリアモニタ γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D γ	*								
C	エリアモニタ γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	T L D γ	*									
IF	エリアモニタ γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*	
	T L D γ	*									
DN	エリアモニタ γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*	
	T L D γ	*									
HAW	エリアモニタ γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*	
	T L D γ	*									
UO ₃ , 2UO ₃ , 3UO ₃ , WS LW ₂	エリアモニタ γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ γ	*	/	*	*	/	*	*	/	*	
	T L D γ	*									
環 境 施 設 部	ASP	エリアモニタ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D γ	*								
	ASP-ST	エリアモニタ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D γ	*								
	2ASP-ST	エリアモニタ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D γ	*								
	ST	エリアモニタ γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D γ	*								
2HASWS	エリアモニタ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*	
	サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	T L D γ	*									
LASWS 2LASWS HASWS	サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	T L D γ	*									
	エリアモニタ γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*	
TVF	サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	T L D γ	*									
	エリアモニタ $\gamma \cdot n$	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
Pu 工場 環 開 部	Pu-con	サーベイメータ $\gamma \cdot n$	*	*	*	*	*	*	*	*	A126 98 $\mu\text{Sv}/\text{h}$
		T L D γ	*								
		エリアモニタ γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
Kr	Kr	サーベイメータ γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D γ	*								
		エリアモニタ γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*

注) 1. W, G, Aは、再処理施設内のホワイト、グリーン、アンバー区域を示す。
2. 管理レベル (W: $300 \mu\text{Sv}/\text{W}$, G: $12.5 \mu\text{Sv}/\text{h}$, A: $25 \mu\text{Sv}/\text{h}$) を超えない区域については、*印を記入した。
また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

(2) 表面密度

施設名		内容		測定結果		
				1月	2月	3月
				Bq/cm ²	Bq/cm ²	Bq/cm ²
再 処 理 工 場	MP DS	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	CB	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	AAF E	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	AAF G180 9.9×10^{-1} Bq/cm ²
	Z C	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	IF	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	DN	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
HAW	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
UO ₃ , 2UO ₃ , 3UO ₃ , WS, LW ₂	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
環 境 施 設 部	ASP	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	ASP-ST	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	2ASP-ST	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	ST	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	2HASWS	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	LASWS, 2LASWS HASWS	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
TVF	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
Pu 工場	Pu-con	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
環 開 部	Kr	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*

注) 1. 管理レベル ($\alpha : 4 \times 10^{-2}$ Bq/cm², $\beta(\gamma) : 4 \times 10^{-1}$ Bq/cm²) を超えない区域については、*印を記入した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

(3) 空气中放射性物質濃度

建 屋 名		内 容		測 定 結 果		
				1 月	2 月	3 月
				Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³
再 処 理 工 場	M P D S	エアースニファ	α	*	*	*
			β (γ)	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			β (γ)	*	*	*
		P u ダ ス ト	α	*	*	*
		C B	エアースニファ	α	*	*
	β (γ)			*	*	*
	ダストモニタ		α	*	*	*
			β (γ)	*	*	*
	P u ダ ス ト		α	*	*	*
	A A F E		エアースニファ	α	*	*
		β (γ)		*	*	*
ダストモニタ		α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
Z	エアースニファ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
C	エアースニファ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
I F	エアースニファ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
D N	エアースニファ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
H A W	エアースニファ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	
W S	エアースニファ	α	*	*	*	
		β (γ)	*	*	*	

注) 1. 管理レベル：一週間平均で (DAC) $\times 3 / 10$ Bq/cm³

α : 5分の1倍

β γ : 5分の1倍を超えない区域については*印を記入した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

建 屋 名		内 容		測 定 結 果		
				1 月	2 月	3 月
				Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³
環 境 施 設 部	A S P	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	A S P - S T	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	2 A S P - S T	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	S T	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	2 H A S W S	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	T V F	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
ダストモニタ		α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
P u 工 場	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	P u ダ ス ト	α	*	*	*	
環 開 部	K r	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*

注) 1. 管理レベル：一週間平均で $(DAC) \times 3 / 10 \text{Bq/cm}^3$

α : 5分の1倍

$\beta\gamma$: 5分の1倍を超えない区域については*印を記入した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

(4) 排気中の放射性物質監視測定

主排気筒排気中の放射性物質監視測定

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		1月	2月	3月		実測量 (GBq)	不検出量 (GBq)	
全α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.3×10 ⁻⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	4.3×10 ⁻⁵	4.2×10 ⁻⁵				4.2×10 ⁻⁵
全β (γ)	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.3×10 ⁻³	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	4.3×10 ⁻⁴	4.2×10 ⁻⁴				4.2×10 ⁻⁴
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.1×10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.1×10 ⁻²	1.0×10 ⁻²				1.0×10 ⁻²
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	1.2×10 ⁻⁷	1.3×10 ⁻⁷	9.3×10 ⁻⁸	8.1×10 ⁻⁸	6.4×10 ⁻²	5.2×10 ⁻³	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	6.0×10 ⁻⁸	9.8×10 ⁻⁸	8.9×10 ⁻⁸				
	放出量	実測量 (GBq)	1.2×10 ⁻²	2.7×10 ⁻²				2.5×10 ⁻²
		不検出量 (GBq)	5.2×10 ⁻³	0				0
¹⁴ C	最高濃度 (Bq/cm ³)	8.6×10 ⁻⁵	5.0×10 ⁻⁴	4.2×10 ⁻⁴	1.6×10 ⁻⁴	1.3×10 ²	8.6	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	5.1×10 ⁻⁵	2.3×10 ⁻⁴	2.1×10 ⁻⁴				
	放出量	実測量 (GBq)	6.1	6.5×10				6.0×10
		不検出量 (GBq)	8.6	0				0
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	8.6×10 ⁻⁴	1.8×10 ⁻³	1.5×10 ⁻³	1.1×10 ⁻³	9.7×10 ²	0	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	7.1×10 ⁻⁴	1.4×10 ⁻³	1.4×10 ⁻³				
	放出量	実測量 (GBq)	2.0×10 ²	3.8×10 ²				3.9×10 ²
		不検出量 (GBq)	0	0				0
⁸⁵ Kr	最高濃度 (Bq/cm ³)	1.1×10	1.8×10	8.1	4.5	4.1×10 ⁶	6.7×10 ²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	5.0×10 ⁻¹	1.1×10	3.0				
	放出量	実測量 (GBq)	1.6×10 ⁵	3.0×10 ⁵				9.3×10 ⁵
		不検出量 (GBq)	6.7×10 ²	0				0

(注) *印は検出限界未満を表す。 検出限界 全α : 1.5×10⁻¹⁰Bq/cm³ 全β (γ) : 1.5×10⁻⁹Bq/cm³ ¹³¹I : 3.7×10⁻⁹Bq/cm³
¹²⁹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³ ¹⁴C : 4.0×10⁻⁵Bq/cm³ ³H : 3.7×10⁻⁵Bq/cm³ ⁸⁵Kr : 2.4×10⁻³Bq/cm³

第1 付属排気筒排気中の放射性物質監視測定

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		1月	2月	3月		実測量 (GBq)	不検出量 (GBq)	
全α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	4.1×10 ⁻⁵	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.3×10 ⁻⁵	1.4×10 ⁻⁵				1.4×10 ⁻⁵
全β (γ)	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	4.1×10 ⁻⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.3×10 ⁻⁴	1.4×10 ⁻⁴				1.4×10 ⁻⁴
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.0×10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.3×10 ⁻³	3.4×10 ⁻³				3.4×10 ⁻³
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.0×10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.3×10 ⁻³	3.4×10 ⁻³				3.4×10 ⁻³
¹⁴ C	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	6.7×10 ⁻⁴	3.8×10 ⁻⁴	2.9×10 ⁻⁴	7.6×10	3.5	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	5.1×10 ⁻⁴	3.2×10 ⁻⁴				
	放出量	実測量 (GBq)	0	4.7×10				2.9×10
		不検出量 (GBq)	3.5	0				0
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.0×10	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.2	3.4				3.4
⁸⁵ Kr	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	6.9×10 ²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	2.3×10 ²	2.2×10 ²				2.4×10 ²

(注) *印は検出限界未満を表す。 検出限界 全α : 1.5×10⁻¹⁰Bq/cm³ 全β (γ) : 1.5×10⁻⁹Bq/cm³ ¹³¹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³
¹²⁹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³ ¹⁴C : 4.0×10⁻⁵Bq/cm³ ³H : 3.7×10⁻⁵Bq/cm³ ⁸⁵Kr : 2.4×10⁻³Bq/cm³

第2 付属排気筒排気中の放射性物質監視測定

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		1月	2月	3月		実測量 (GBq)	不検出量 (GBq)	
全α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.6×10 ⁻⁵	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.2×10 ⁻⁵	1.2×10 ⁻⁵				1.2×10 ⁻⁵
全β (γ)	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.6×10 ⁻⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.2×10 ⁻⁴	1.2×10 ⁻⁴				1.2×10 ⁻⁴
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	8.9×10 ⁻³	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.0×10 ⁻³	3.0×10 ⁻³				3.0×10 ⁻³
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	8.9×10 ⁻³	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.0×10 ⁻³	3.0×10 ⁻³				3.0×10 ⁻³
¹⁴ C	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	4.8×10 ⁻⁵	*	4.1×10 ⁻⁵	9.7×10 ⁻¹	8.8	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	4.2×10 ⁻⁵	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	9.7×10 ⁻¹				0
		不検出量 (GBq)	3.2	2.4				3.2
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	9.0	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.0	3.0				3.0
⁸⁵ Kr	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	6.1×10 ²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	2.1×10 ²	1.9×10 ²				2.1×10 ²

(注) *印は検出限界未滿を表す。 検出限界 全α : 1.5×10⁻¹⁰Bq/cm³ 全β (γ) : 1.5×10⁻⁹Bq/cm³ ¹³¹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³
¹²⁹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³ ¹⁴C : 4.0×10⁻⁵Bq/cm³ ³H : 3.7×10⁻⁶Bq/cm³ ⁸⁵Kr : 2.4×10⁻³Bq/cm³

(5) 飲料水中放射性物質濃度測定

施設名		測定線種	測定結果			備考	
			1月	2月	3月		
			Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³		
再 処 理 工 場	MP	α	*	*	*		
	DS	$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	CB	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	AAF	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	Z	α	—	—	—		
		$\beta(\gamma)$	—	—	—		
	C	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	DN	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	環 境 施 設 部	ASP	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
ASP-ST		α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
2ASP-ST		α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
Pu 工場	Pu-con	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		

注) 1. 管理レベル ($\alpha : 1 \times 10^{-3} \text{Bq/cm}^3$, $\beta(\gamma) : 3 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^3$) を超えない区域については、*印を記入した。また、超えた場合には、最大値及び場所を記入した。

注) 2. Z施設については平成6年6月20日よりC施設との渡り廊下開設に伴い、休憩室の一時解除のため飲水設備停止により採取せず。

2) 非定常作業（立会いサーベイ等）

単位：件

項 目	件 数			
	1月	2月	3月	計
グローブ交換後のサーベイ等	91	54	49	194
フィルター交換後のサーベイ等	0	0	5	5
核物質入荷・開梱等に伴うもの	2	3	6	11
HZキャスク搬出入時のサーベイ等	4	8	6	18
計	97	65	66	228

3) 搬出物品等に対する放射線管理

単位：件

区 分		件 数			
		1月	2月	3月	計
一 般 物 品		511	476	540	1,527
放射線物質（カスク等）		134	231	246	611
廃棄物	非 放 射 性	552	298	654	1,504
	放 射 性 （含仕分け済ドラム缶）	1,595	714	1,045	3,354
計		2,792	1,719	2,485	6,996

3.2.5 被ばく、汚染サーベイ報告

件名	発生日	発生場所	概要	汚染核種	汚染状況	原因	処置等
再処理工場における作業員の汚染について	平成7年 3月3日	AAF G180	<p>廃棄物処理場G180において、作業員3名が同処理場の廃溶媒貯槽から廃溶媒貯蔵場の廃溶媒貯槽に廃溶媒をスチームジェットと移送するために蒸気供給用のフレキシブルホースをスチームジェット側クイックコネクに接続し、バルブ開閉操作を行っていた。その際廃溶媒の移送が行われなかったため、移送の阻害要因となっている配管内の蒸気凝縮水を排出するため、バルブを閉め蒸気の供給を停止し、フレキシブルホースをスチームジェット側クイックコネクから取外したところ、放射性物質の漏洩が生じて作業員3名の内部被ばくに至った。</p>	^{239}Pu 他	<p>実行線量当量 (mSv) 作業員A 記録バール未満 (1.6) 作業員B 8.5 作業員C 記録バール未満 (0.7)</p> <p>組織線量当量 (骨表面) (mSv) 作業員A 記録バール未満 (18) 作業員B .140 作業員C 記録バール未満 (7.2)</p>	<p>スチームジェット側バルブを閉じる前にフレキシブルホースを取外したことに よりスチームジェット配管内の放射性物質が当該区域に漏洩し、放射性物質を吸入した。</p>	<p>全的に安全性の一層の向上に努めることとし、被ばく防止の観点から次の対策をとる。 (1)廃棄物処理場の廃溶媒移送用のスチームジェットへの蒸気の供給はフレキシブルホースを用いた方式から固定配管方式に変更する。 (2)その他類似箇所については、オープンタイプのクイックコネクをクローズタイプに変更する。 (3)作業要領書について作業中断時の措置を明確化するとともに作業手順に従って操作することを確認できるチェック方式を採用する。 (4)作業員に対し、上記について見直した作業要領書について速やかに周知教育及びマニュアル遵守教育を行う。</p>

3.3 放射線管理用機器の管理

放射線管理用機器が正常に稼働するよう機器の整備，検査等を実施した。また，放射線管理用機器等の整備等に必要な主な設備の維持管理も合わせて実施した。

今期実施した業務の主な内容は以下のとおりである。

3.3.1 放射線管理用機器の整備及び検査

放射線管理用機器の整備及び検査のうち，定期自主検査の実施状況を，表3-1-①及び表3-1-②に，修理校正の実施状況を，表3-2に示す。

3.3.2 主な設備の管理

放射線管理用機器等を整備するために必要な設備のうち，照射設備の使用状況を，図-2に示す。また，校正施設の稼働状況を表3-3に示す。

表 3 - 1 - ① 定期自主検査実施状況（定置式モニタ設備類）

	定期自主検査						
	性能検査（件）			回路試験 （件）	総合検査 （件）	校正 （件）	合計 （件）
	1月	2月	3月				
安全管理部施設				88	8	8	104
再処理施設	2	2	2	135	81	81	303
核燃料技術 開発部施設	プルトニウム燃料 第一開発室			29	9	9	47
	ウラン 濃縮施設			31	10	10	51
再処理技術 開発部施設	B棟			6	2	2	10
	C P F			183	47	47	277
	その他 応用試験棟			17	4	4	25
プルトニウム 燃料工場	プルトニウム燃料 第二開発室			90	32	32	154
	プルトニウム燃料 第三開発室			155	75	75	305
環境施設部施設	プルトニウム廃棄物 貯蔵施設			7	3	3	13
	プルトニウム廃棄物 処理開発施設			71	21	21	113
	ウラン廃棄物 廃棄施設			0	2	2	4
核燃料サイクル 工学研修室				0	0	0	0
総務課 （PR館）				0	0	0	0
労務課 （健康管理室）				0	0	0	0
合計	2	2	2	812	294	294	1406

* 放射線管理用機器の設置分類は、再処理施設及び核燃料物質使用施設保安規定により施設分類を行っている。

表 3 - 1 - ② 定期自主検査実施状況（放射能測定器類）

		定期自主検査		
		総合検査 (件)	校正 (件)	合計 (件)
安全管理部施設		245	245	490
再処理施設		257	257	514
核燃料技術 開発部施設	プルトニウム燃料 第一開発室	93	93	186
	ウラン 濃縮施設	51	51	102
再処理技術 開発部施設	B棟	15	15	30
	C P F	66	66	132
	その他 応用試験棟	22	22	44
プルトニウム 燃料工場	プルトニウム燃料 第二開発室	132	132	264
	プルトニウム燃料 第三開発室	32	32	64
環境施設部施設	プルトニウム廃棄物 貯蔵施設	4	4	8
	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	84	84	168
	ウラン廃棄物 廃棄施設	22	22	44
核燃料サイクル 工学研修室		49	49	98
総務課 (PR館)		0	0	0
労務課 (健康管理室)		9	9	18
合計		1081	1081	2162

* 放射線管理用機器の設置分類は、再処理施設及び核燃料物質使用施設保安規定により施設分類を行っている。

表3-2 修理校正実施状況

分類	測定機器名	修理件数(件)			校正件数(件)			計
		1月	2月	3月	1月	2月	3月	
定置式モニタ類	ガンマ線エリアモニタ	0	2	0	0	0	0	2
	中性子線エリアモニタ	0	0	0	0	0	0	0
	アルファ線用空気モニタ	0	0	0	0	0	0	0
	ベータ線ダストモニタ	0	0	0	0	0	0	0
	プルトニウムダストモニタ	5	1	2	0	2	0	10
	排気モニタ	5	1	2	0	2	1	11
	臨界警報装置	1	3	0	0	0	0	4
出入管理モニタ	アルファ線用H・F・Cモニタ	17	26	25	1	1	0	70
	ベータ・ガンマ線用H・F・Cモニタ	3	2	2	1	1	0	9
	アルファ線用フットモニタ	5	15	11	0	0	0	31
	ゲートモニタ	0	1	3	0	0	0	4
サーベイメータ類	アルファ線用サーベイメータ	60	106	80	1	1	6	254
	GM管式サーベイメータ	6	17	8	0	1	0	32
	電離箱式サーベイメータ	3	6	11	6	20	8	54
	遠隔操作型ガンマ線用サーベイメータ	1	0	0	0	1	0	2
	中性子線用サーベイメータ	0	0	0	0	0	0	0
	ガンマ線用サーベイメータ	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	個人被ばく線量計	0	0	0	0	0	0	0
放射線測定装置類	放射能測定装置	4	2	4	1	1	1	13
	空気試料測定装置	0	2	3	0	0	0	5
	多重波高分析器	0	0	0	0	0	0	0
	振動容量電位計	0	0	0	0	0	0	0
	ガスモニタ	0	0	0	0	1	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0
移動式モニタ類	アルファ線用空気モニタ	0	0	0	0	0	0	0
	ベータ・ガンマ線用空気モニタ	0	1	0	0	0	0	1
	可搬型測定装置	0	2	0	1	0	0	3
	その他	1	0	1	0	0	2	4
環境監視モニタ類	モニタリングステーション	1	0	1	0	0	0	2
	モニタリングポスト	0	0	0	0	2	0	2
	その他	0	1	0	0	0	2	3
	パネル・デスク類	0	1	0	0	0	0	1
	記録計	0	1	0	0	0	0	1
	単体機器	3	0	1	1	5	6	16
	合計	115	190	154	12	38	26	535

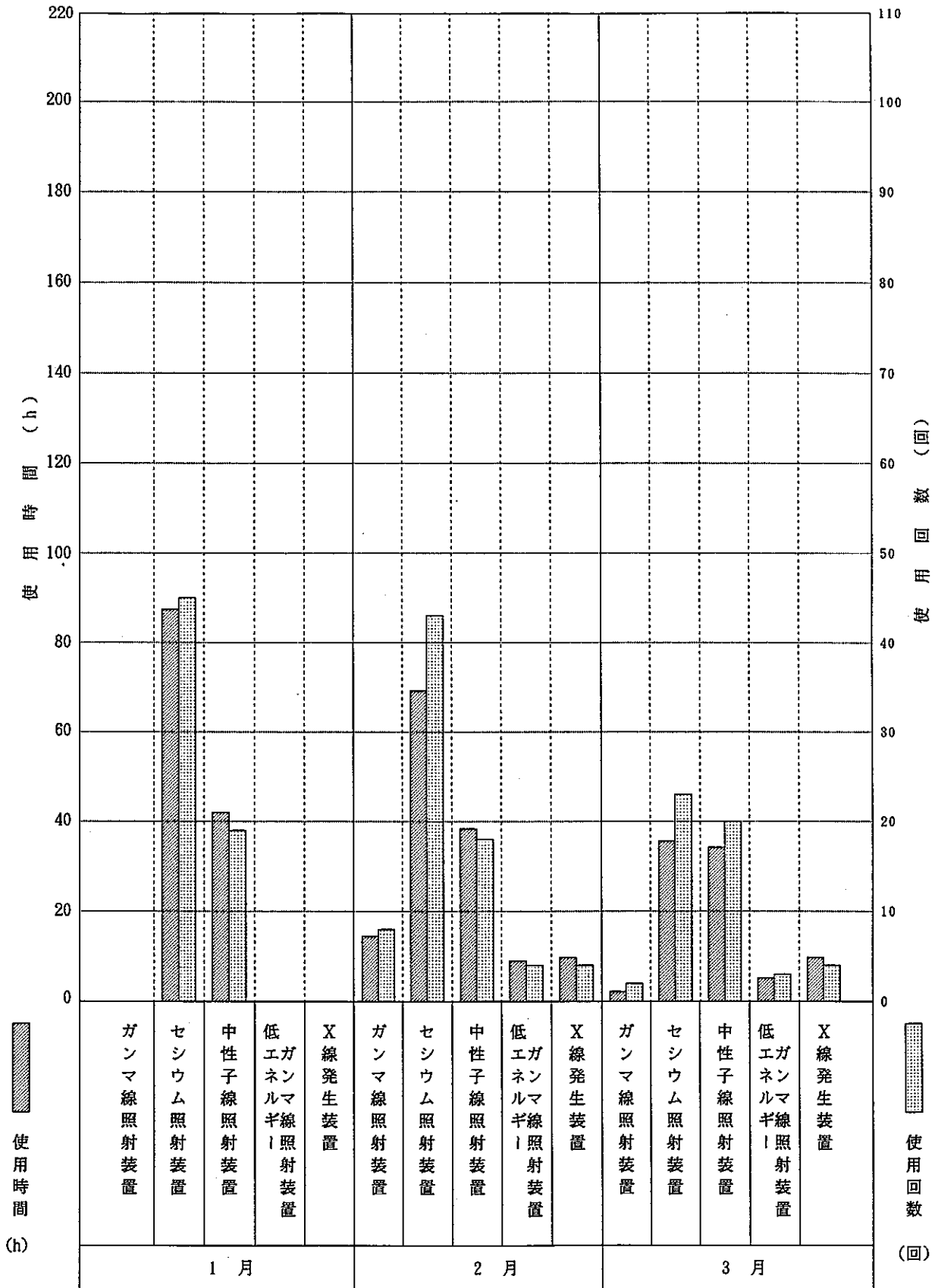


図 - 2 校正施設照射設備の使用状況

表 3 - 3 校正施設稼働状況

使用箇所 室区分	1 月			2 月			3 月		
	照射室	照射室	低レベル	照射室	照射室	低レベル	照射室	照射室	低レベル
	A	B	照射室	A	B	照射室	A	B	照射室
放射線管理第一課	44	19	16	40	26	11	21	24	9
放射線管理第二課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全対策課	1	0	0	3	1	0	2	1	0
環境安全課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：使用目的別の回数（但し、同じ使用目的で1日使用した場合は半日の使用につき1回とする）

3.4 マスクマンテスト実施状況

前期に引き続き、再処理工場・プルトニウム燃料工場・核燃料技術開発部等施設の作業従事者等に対して、半面マスク・全面マスク着用時の漏れ率測定（マスクマンテスト）を実施した。実施状況を下記の表3-4-1に示す。

表3-4-1 マスクマンテスト実施一覧表

単位：人

施設名 マスクの種類		1月		2月		3月		合計	
		半面	全面	半面	全面	半面	全面	半面	全面
安全管理部	テスト者数	4	0	28	0	17	0	49	0
	合格者数	4	0	28	0	17	0	49	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
建設工務管理室	テスト者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
研究施設管理課	テスト者数	7	0	10	0	3	0	20	0
	合格者数	7	0	10	0	3	0	20	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
核燃料技術開発部	テスト者数	29	0	21	0	31	0	81	0
	合格者数	29	0	21	0	31	0	81	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
再処理技術開発部	テスト者数	0	0	0	0	1	0	1	0
	合格者数	0	0	0	0	1	0	1	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
環境技術開発部	テスト者数	16	0	4	0	11	0	31	0
	合格者数	16	0	4	0	11	0	31	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
再処理工場	テスト者数	79	0	59	0	39	0	177	0
	合格者数	79	0	59	0	39	0	177	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
プルトニウム燃料工場	テスト者数	111	0	102	0	204	0	417	0
	合格者数	111	0	102	0	204	0	417	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
環境施設部	テスト者数	44	0	38	1	56	0	138	1
	合格者数	44	0	38	1	56	0	138	1
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	テスト者数	290	0	262	1	362	0	914	1
	合格者数	290	0	262	1	362	0	914	1
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 環 境 安 全

環境監視業務としては、再処理施設保安規定に基づく環境監視計画、茨城県環境放射線監視計画等に基づく①試料の採取及び前処理、②環境放射線の測定、③環境試料の放射化学分析及びGe半導体検出器を用いた機器分析測定、④「せいかい」による海洋調査、⑤気象観測、⑥環境監視データ処理等を実施するとともに、事業所内外からの依頼分析、JNFLからの受託分析等を行った。

放出放射能監視業務として、①再処理施設保安規定及び放射線障害予防規定に基づく再処理施設からの放射性排水の放出可否判定分析、②核燃料物質使用施設保安規定、放射線障害予防規定及び放射線保安規則に基づく各施設からの放射性排水の放出可否判定分析、③水質汚濁防止法及び茨城県公害防止条例に基づく一般公害物質の監視分析、④科学技術庁水戸原子力事務所及び茨城県公害技術センターによる立入りサンプリング並びにこれらの分析等を行った。

さらに内部被ばく管理のためのバイオアッセイを実施した。

4.1 環境監視業務

4.1.1 試料採取及び前処理

1月～3月に実施した定常の陸上環境試料及び海洋環境試料の採取及び前処理の状況は、表4-1及び表4-2に示すとおりであった。但し、表中にある区分の国は再処理施設保安規定に基づく環境監視結果報告、県は茨城県環境放射能測定データ報告を意味する。

表 4 - 1 陸上環境試料の採取

測定対象		区 域	採取点数	採 取 地 点	区 分	採 取 日	備 考
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 周辺監視区域外	9点 3点	モニタリングポスト 7基 モニタリングステーション 5基	国・県 国・県	連 続	
	積算線量	周辺監視区域内 周辺監視区域外	15点 25点	モニタリングポスト (TLD使用)	国・県 国・県	1回/3か月	
空	浮遊じん	周辺監視区域内 周辺監視区域外	3点 4点	モニタリングステーション 4基 県公害技術センター他 2点	国・県 国	1回/週 1回/3か月	
	ヨウ素	周辺監視区域内 周辺監視区域外	1点 3点	モニタリングステーション	国	1回/週	
気	気体状β放射能濃度	周辺監視区域内	1点	モニタリングステーション	国	連 続	
		周辺監視区域外	3点				
	水分	周辺監視区域外	2点	モニタリングステーション	国	1回/1か月	
雨	水	周辺監視区域内	1点	安全管理棟屋上	国	1回/1か月	
降	下じん	周辺監視区域内	1点	安全管理棟屋上	国	1回/1か月	
飲料水	水	周辺監視区域内	1点	安全管理棟	国	1/5	
		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国 国 国	1/5 1/5 1/5	
葉	菜	周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	1/24 1/12 1/12	白菜 キャベツ,ほうれん草 ほうれん草
精	米	周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	— — —	
牛	乳	周辺監視区域外	3点	東海村船場 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	1/19 1/25 1/10	
表	土	周辺監視区域内	2点	安全管理棟 前東 G棟	国 国	— —	
		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 ひたちなか市東石川	国・県 国	— — —	
河	川水	周辺監視区域外	4点	新川上流 新川中流 新川下流 久慈川上流	国 国 国 国	— — — —	
河	底土	周辺監視区域外	4点	新川上流 新川中流 新川下流 久慈川上流	国 国 国 国	— — — —	
排	水口土砂	周辺監視区域外	1点	第2排水口下	県	1/13	
湖	沼水	周辺監視区域外	1点	阿漕ヶ浦	県	—	

表 4 - 2 海洋環境試料の採取

測定対象	採取地点	採取点数	区分	採取日	備考	
海水	放出口付近 5 点混合 久慈沖 磯崎沖 北約 20 km 点	1 点 1 点 1 点	国 国 国 国	1 / 25 1 / 10 1 / 24		
	F 海域 7 点混合 H 海域 7 点混合 P 海域 5 点混合		県 県 県	1 / 13 1 / 13 1 / 13		
	詳細海水	30点	県	1/12, 2/2, 3/6		
海底土	放出口付近 5 点混合 久慈沖 磯崎沖 北約 20 km 点	1 点 1 点 1 点	国 国 国	————— ————— —————		
	F 海域 7 点混合 H 海域 7 点混合 P 海域 5 点混合		県 県 県	1 / 13, 1 / 25 1 / 13, 1 / 25 1 / 13		
海岸水	久慈浜海岸 阿字ヶ浦海岸 北約 20 km 点 南約 20 km 点	1 点 1 点 1 点 1 点	国 国 国 国	————— ————— ————— —————		
海岸砂	久慈浜海岸 阿字ヶ浦海岸	1 点 1 点	県 県	1 / 13 1 / 13		
海産生物	シラス	東海村地先 磯崎地先 約 10 km 以遠	1 点 1 点 1 点	国・県 県 国	————— ————— —————	
	カレイ 又は ヒラメ	東海村地先 磯崎地先 約 10 km 以遠	1 点 1 点 1 点	国・県 県 国	2 / 9 ————— 1 / 12	カレイ カレイ カレイ
	貝類	久慈浜地先 磯崎地先 約 10 km 以遠	1 点 1 点 1 点	国・県 県 国	1 / 17 2 / 22 1 / 13	ハマグリ ハマグリ ハマグリ
	ワカメ 又は ヒジキ	久慈浜地先 磯崎地先 約 10 km 以遠	1 点 1 点 1 点	国・県 国・県 国	1 / 9 1 / 16 2 / 4	アラメ アラメ アラメ
漁網	東海村地先に於いて 「せいかい」曳航の漁網		国・県	H6.12.27- H7.3.31	曳航時間 24時間	
船体	「せいかい」甲板		国	H6.12.27- H7.3.31		

4.1.2 環境放射能分析

1月～3月の再処理施設保安規定及び茨城県環境放射線監視計画に基づく環境監視結果、事業所内外からの依頼分析並びにJNFLからの受託分析件数は、表4-3及び表4-4に示すとおりであった。

表4-3 環境試料の分析件数（Ge半導体検出器を用いた機器分析法）

単位：件

測定対象			試料数	核種								
				^{54}Mn	^{60}Co	^{95}Zr	^{95}Nb	^{106}Ru	^{131}I	^{134}Cs	^{137}Cs	^{144}Ce
陸上環境試料	空気	浮遊じん	7	4	4	4	4	4			7	4
		ヨウ素	52						52			
	葉菜	3							3			
	精米											
	牛乳	3							3			
	表土											
	河底土											
海洋環境試料	海水											
	詳細海水	21									21	
	海底土	3	3	3	3	3	3			3	3	
	海岸水											
	海岸砂	2	2	2			2			2	2	
	海産生物	10	2	2	2	2	10		9	10	10	
その他												
計			101	11	11	9	9	19	58	9	43	19

表4-4 環境試料の分析件数（放射化学分析法）

単位：件

測定対象		試料数	核種								計
			全α	全β	³ H	¹⁴ C	⁹⁰ Sr	U	²³⁸ Pu	²³⁹ Pu + ²⁴⁰ Pu	
陸上環境試料	空 浮遊じん	91	91	91			7			7	196
	気 水分	6			6						6
	雨 水	3			3						3
	降下じん	3		3							3
	飲料水	4		4	4						8
	葉 菜										
	精 米										
	牛 乳										
	表 土										
	河川水										
河底土											
排水口土砂	1						1		1	2	
湖沼水											
海洋環境試料	海 水	6		3	6						9
	海底土	3					3			3	6
	海岸水										
	海産生物	10					10			10	20
	詳細海水	90		90	90						180
その他	事業所内 (飲料水)	65	65	13							78
	〆〆〆 (陸土)	2						2	2	4	
	〆〆〆 (海産物)	1						1	1	2	
	〆〆〆 (海底土)	2						2	2	4	
	JNPL (海産物)	2						2	2	4	
	〆〆〆 (海底土)	2						2	2	4	
	〆〆〆 (海水)	5						5	5	10	
	大洗 (海産物)	7					7			7	
〆〆〆 (牛乳)	1					1			1		
〆〆〆 (海底土)	2							2	2		
計		306	156	204	109		28	1	5	37	540

4.1.3 海洋観測及びモニタリング船「せいかい」の活動

- 1) 海洋観測実施は、表4-5のとおり。
- 2) 東海村沿岸海域の海洋拡散調査の一環として、再処理工場廃液の海洋拡散基礎データ収集を目的として放出口周辺における海象（水温・塩分・流向及び流速）の連続観測を電磁流向流速計（ACM16M-4）を使用して継続実施した。
- 3) 当期の海洋観測における出航回数は、13回であった。

表4-5 モニタリング船「せいかい」の運航状況

No.	出航年月日	業 務 内 容
44	H. 7. 1. 10	再処理保安規定に基づく北20km点及び久慈沖の海水採取
45	1. 12	東海沖の海洋環境影響詳細調査
46	1. 13	県監視計画による海域の海水、海底土採取
47	1. 24	原研（大洗）受託・動燃（大洗）依頼による大洗沖の海水、 海底土採取
48	1. 25	再処理保安規定に基づく磯崎沖の海水採取 県監視計画による海域の海底土採取
49	1. 26	再処理保安規定に基づく放出口周辺海域の海水採取 原研（東海）受託による海水、海底土採取
50	H. 7. 2. 2	東海沖の海洋環境影響詳細調査
51	2. 15	原研（東海）受託による海水、海底土特殊採取
52	2. 17	東海沖の海洋調査（水温・塩分・密度の鉛直観測）
53	2. 23	東海沖の海洋調査（水温・塩分・密度の水平観測）
54	H. 7. 3. 6	東海沖の海洋環境影響詳細調査
55	3. 14	東海沖の海洋調査（水温・塩分・密度の水平観測）
56	3. 15	東海沖の海洋調査（水温・塩分・密度の鉛直観測）

4.1.4 気象観測

当期実施した気象観測項目は、表4-6のとおりである。

表4-6 気象観測一覧

観測場所	観測項目		観測場所	観測項目	
気象 観測塔	微風計 (塔頂)	風向	安全管理 棟付近	微風計 (地上10m)	風向
		風速			風速
	風速計 (塔頂)	風向		日射量・放射収支量	
		風速		大気安定度	
	気温 (地上1.5m)			降雨量	
	気温差 (地上10m 塔頂)			気湿度	
				定時観測	気温(最低・最高)
		湿度			
		天気			

4.1.5 環境データ処理状況

当期の環境データ処理装置の稼働状況は、表4-7のとおりであった。

表4-7 環境データ処理装置の稼働状況

	1月	2月	3月
電源投入時間(時間)	139.32	146.85	159.17
CPU時間(時間)	10.00	6.80	6.98
コネクト時間(時間)	1960.47	2047.95	2231.97
ダウン時間(時間)	0.0	0.0	0.0
定検時間(時間)	2.0	2.0	2.0
セッション回数(回)	815	795	920
出力ライン数	423836	81380	434845

4.2 放出放射能監視業務

4.2.1 排水中の放射性物質及び一般公害物質の監視結果

東海事業所から環境へ放出する放射性排水の放出系統は、海洋放出系（再処理施設から海中放出管を經由して海洋へ放出する系統）、第一排水溝系（中央廃水処理場から調整池を經由して第一排水溝から新川へ放出する系統）及び第二排水溝系（核燃料技術開発部プルトニウム燃料第一開発室から第二排水溝を經由して海面へ放出する系統）の3系統があり、各施設からそれぞれの系統に放出する排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析・監視を行った。

その結果、いずれの排水溝においても基準値を下回っており問題は無かった。表4-8に、放出排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析結果の概要を示す。

1) 海洋放出系排水（再処理施設海洋放出排水）

再処理施設からの海洋放出排水については、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。測定項目は、放射性物質については全 α 放射能、全 β 放射能、 γ スペクトル（核種分析）及び ^3H 、一般公害物質についてはpH、SS、COD及び油分である。さらに、月間合成試料を調製し、ストロンチウム、ヨウ素、ウラン及びプルトニウムの核種分析を実施した。分析結果は、再処理保安規定に定められている放出基準値を十分下回っていた。

2) 第一排水溝系排水（中央廃水処理場放出排水）

中央廃水処理場から放出する排水は、排水溝に設置した自動コンポジットサンプラにより週毎に連続採取し、全 α 放射能、全 β 放射能、 ^3H 、pH及びフッ素の分析を実施した。

また、月間合成試料を調整し、 γ スペクトロメトリ（核種分析）、ウラン及びプルトニウムの分析・監視を実施した。

中央廃水処理場へ送水している各施設の排水については、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。

第一排水溝における放射性物質濃度は、中央廃水処理場からの放射性排水が調整池で一般雑排水と混合希釈されるため、中央廃水処理場からの放射性物質の放出量に、調整池での一般雑排水による希釈率を乗じて計算によって求めた。

分析結果は、核燃料物質使用施設保安規定に定められている基準値を十分下回っていた。

3) 第二排水溝（プルトニウム燃料第一開発室海面放出排水）

核燃料技術開発部プルトニウム燃料第一開発室からの海面放出排水は、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。測定項目は、全 α 放射能及び全 β 放射能、一般公害物質についてはpH、SS、COD及び油分である。さらに、月間合成試料を調整し、プルトニウム及びウランの核種分析を実施した。分析結果は、核燃料物質使用施設保安規定に定める基準値を十分下回っていた。また、放出水量は県漁連との覚書きに定めた放出水量以下であることを確認した。

表 4 - 8 放出排水中の放射性物質及び一般公害物質の概要

排水溝	3ヵ月間における 最大濃度 施設	全α放射能	全β放射能	³ H	γ-sp	濃度 限度比	pH	SS	COD	油分	フッ素
		Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³		mg/ℓ	mg/ℓ	mg/ℓ	mg/ℓ	
海放出 中管	再処理施設	<1.1×10 ⁻³	<2.2×10 ⁻²	1.6×10 ⁴	<1.8×10 ⁻³	/	6.4	14	60	0.6	—
		(<1.1×10 ⁻³)	(<2.2×10 ⁻²)	(4.1×10 ³)	(<1.8×10 ⁻³) (¹³⁷ Cs)		7.9	(2.5)	(7.0)	(0.5)	
第排水 2溝	核燃料技術開発部 R - 4 室	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	6.3	7.4	4.8	0.6	—
		(<1.0×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—		7.5	(2.9)	(2.7)	(0.5)	
第 1 排 水 溝	核燃料技術開発部 燃料製造機器試験室	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	7.5	—	—	—	—
	核燃料技術開発部 廃水処理室	3.7×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—		0.22	7.0	—	—	0.57
	プルトニウム燃料工場 第2洗濯室	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.44	8.4	—	—	(0.37)	
	プルトニウム燃料工場 第3洗濯室	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	7.1	—	—	—	—
	再処理技術開発部 A棟	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—		7.8	—	—	—	—
	再処理技術開発部 B棟	—	—	—	—	0.17	6.9	—	—	—	1.8
	再処理技術開発部 応用試験棟	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—		7.8	—	—	—	(1.3)
	環境施設部 焼却施設	3.2×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	<3.7	—	0.24	7.2	—	—	—	—
	環境施設部 洗濯場	(1.6×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	(<3.7)	—		0.46	7.5	—	—	—
	環境施設部 洗濯場	8.2×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.31	7.0	—	—	—	1.2
	環境施設部 中央廃水処理場	(4.7×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—		0.89	7.3	—	—	(0.58)
	環境施設部 安全管理棟	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	7.2	—	—	—	—
環境施設部 安全管理棟	(<1.0×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—	7.5		—	—	—	—	
中央廃水処理場	2.1×10 ⁻⁴	<1.8×10 ⁻⁴	<3.7	不検出	0.17	6.7	—	—	—	0.92	
第1排水溝	(1.2×10 ⁻⁴)	(<1.8×10 ⁻⁴)	(<3.7)	—		0.28	7.4	—	—	(0.43)	
第1排水溝	4.4×10 ⁻⁵	<1.8×10 ⁻⁴	<3.7	—	/	—	—	—	—	—	
	(2.0×10 ⁻⁶)	(<1.8×10 ⁻⁴)	(<3.7)	—							

注1. 表中の濃度は、3ヵ月間における最大濃度を示す。()内は3ヵ月間における平均濃度を示す。なお、pHについては範囲を示す。
 注2. 平均濃度は、放射性物質については実測量に不検出量を加えて排水量で除した値、一般公害物質については算術平均(検出限界値未満については検出限界値を用いた)した値を示す。
 注3. 第一排水溝の値は、中央廃水処理場の測定結果から第一排水溝での希釈倍率を乗じて計算によって求めた。
 注4. 今期の希釈倍率(第一排水溝の排水量/中央廃水処理場の排水量)は、約59倍であった。
 注5. 中央廃水処理場のγ-sp測定結果は、全て検出限界値未満であったため「不検出」と表示した。
 注6. 濃度限度比は、各分析項目の測定値または検出限界値を基準値で除した値を合計したもので、最小値から最大値を示す。

4.2.2 排気中放射性物質の分析

各施設の排気筒から環境中に放出される放射性物質の放出量の監視は、放射線管理担当課が実施しているが、放射線管理担当課の依頼により再処理施設、CPF施設及びプルトニウム燃料工場の排気試料について分析を実施した。これらの分析項目と分析件数を、表4-9に示す。

表4-9 排気試料の分析件数

単位：件

施設	分析項目	^3H	^{14}C	I	Pu	U	Sr	r-SP	その他	合計	取り扱い 試料数
		環境 放 出 管 理	再処理施設	70	83	716	-	-	-	-	-
CPF施設	13		-	-	-	-	-	-	-	13	13
プルトニウム燃料工場	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
核燃料技術開発部	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
再処理技術開発部	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境施設部	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 析 依 頼	再処理施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CPF施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プルトニウム燃料工場	-	-	-	8	-	-	-	-	8	8
	核燃料技術開発部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	再処理技術開発部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境施設部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	2	-	-	-	2	4	2
計		83	83	716	10	-	-	-	2	894	737
対照試料分析件数		-	13	-	-	-	-	-	-	13	-
合計		83	96	716	10	-	-	-	2	907	737

4.2.3 外部機関による立入サンプリング時の試料分析

外部機関として県公害技術センター及び水戸原子力事務所による立入りサンプリングは、毎月1回実施されている。これらのサンプリングに対応し、同時サンプリングを行い、試料の分析を実施した。

今期、県公害技術センターによる立入りサンプリングは、1月5日、2月2日及び3月3日に第一排水溝及び第二排水溝について行われた。再処理工場については、排水放出試料（SD-184, SD-187, SD-189, SD-202, SD-215, SD-228）を県公害技術センターへ提出した。

水戸原子力事務所による立ち入りサンプリングは、1月18日、2月21日及び3月8日に第一排水溝・新川合流点及び村松海岸において実施した。

立入りサンプリング試料の分析結果は、全て再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定に定められている放出基準値並びに茨城県環境放射線監視計画に定められた排出基準値を十分下回っていた。

4.3 内部被ばく管理（バイオアッセイ）

4.3.1 定常バイオアッセイ

1月～3月に実施した定常のバイオアッセイの対象施設及び件数は、表4-10のとおりであった。

表4-10 定常バイオアッセイ件数

施設名	試料	核種	件数
再処理技術開発部 機器材料開発室	尿	Pu	1名
プロセス・分析開発室			7名
環境技術開発部 環境技術第2開発室			3名
地層処分開発室			2名
環境施設部 処理第2課			10名
合計			23名

4.3.2 非定常バイオアッセイ

平成7年3月3日に再処理施設で汚染した作業者について非定常バイオアッセイを実施した件数は、表4-11のとおりであった。

表4-11 非定常バイオアッセイ件数

施設名	試料	核種	件数
プルトニウム燃料工場	尿	^{238}Pu	15 件
		$^{239, 240}\text{Pu}$	15 件
		^{241}Am	15 件
	糞	^{238}Pu	13 件
		$^{239, 240}\text{Pu}$	13 件
		^{241}Pu	13 件
		^{241}Am	13 件
	合計		

5. 個人被ばく管理

5.1 放射線業務従事者の被ばく管理

5.1.1 実効線量当量

平成6年度第4四半期における実効線量当量の分布を、表5-1に示す。今四半期の管理対象人数は4,137名で、このうち1か月管理対象者は517名であった。今四半期の集団線量当量は0.3318人・シーベルト、個人最高は再処理工場処理部化学処理第三課における8.5ミリシーベルトであり、保安規定に定める被ばく原因の調査レベルを超える者が1名生じた。

平成6年度年間の実効線量当量の分布を、表5-2に示す。管理対象人数は6,172名、集団線量当量は1.1731人・シーベルト、個人最高は再処理工場処理部化学処理第三課における8.5ミリシーベルトであり、保安規定に定める被ばく原因の調査レベルを超える者が第4四半期に1名生じた。

5.1.2 組織線量当量

(1) 皮膚

今四半期の線量分布を、表5-3に示す。管理対象人数は4,137名、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における2.7ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

平成6年度年間の線量分布を、表5-4に示す。管理対象人数は6,172名、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における7.5ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

(2) 手部（ β 線+ γ 線）

今四半期の β ・ γ 線用指リング線量計着用者の線量分布を、表5-5に示す。管理対象人数は430名、個人最高は再処理工場工務部分析課における8.7ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

平成6年度年間の線量分布を、表5-6に示す。管理対象人数は664名、個人最高は再処理工場工務部分析課における21.9ミリシーベルトであり、平成元年3月23日付の労組よりの申し入れ及び回答（平成元年3月30日付）に基づく線量当量の値

(20mSv/3か月)を超える者が第1四半期に1名生じた。

(3) 手部(γ線)

今四半期のγ線用指リング線量計着用者の線量分布を、表5-7に示す。管理対象人数は674名、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における20.4ミリシーベルトであり、平成元年3月23日付の労組よりの申し入れ及び回答(平成元年3月30日付)に基づく線量当量の値(20mSv/3か月)を超える者が1名生じた。

平成6年度年間の線量分布を、表5-8に示す。管理対象人数は899名、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における60.7ミリシーベルトであり、平成元年3月23日付の労組よりの申し入れ及び回答(平成元年3月30日付)に基づく線量当量の値(20mSv/3か月)を超える者が第3四半期、第4四半期にそれぞれ1名生じた。

(4) その他の組織線量当量

今四半期実施した内部被ばく臨時モニタリング(後述)の結果、骨表面の組織線量当量について、保安規定に定める要警戒の勧告レベル(130mSv/3か月)を超える者が1名生じた。

5.2 外部被ばく管理

5.2.1 放射線業務従事者の外部被ばく管理

今四半期の外部被ばくのみによる実効線量当量は、集団線量当量0.3233人・Sv、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における2.7mSvであった。

平成6年度全体では集団線量当量1.1646人・Sv、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における7.5mSvであった。

線量分布を、表5-9及び表5-10に示す。

5.2.2 一時立入者の被ばく管理

今四半期の管理区域内一時立入者の測定結果を、表5-11に示す。総人数は2,560名であり、全員検出限界値未満であった。

また、平成6年度全体の管理区域内一時立入者の測定結果を、表5-12に示す。総

人数は11,705名、個人最高は0.2mSvであった。

5.2.3 作業モニタリング

今四半期の特殊放射線作業等に伴う作業モニタリングの状況を、表5-13に示す。

5.3 内部被ばく管理

5.3.1 定常モニタリング

今四半期の実施状況を、表5-14に示す。

(1) バイオアッセイ

プルトニウムを取り扱う放射線業務従事者23名についてバイオアッセイを実施した結果、全員異常は認められなかった。

(2) 肺モニタ

プルトニウムを取り扱う放射線業務従事者41名について肺モニタによる測定を実施した結果、全員異常は認められなかった。

(3) 全身カウンタ

再処理工場及びC P Fの放射線業務従事者について、年1回の定期測定及び入退所時の測定、また一時立入者のうちアンバー区域立入者に対する立入前後の測定を実施した結果、全員異常は認められなかった。

なお、平成6年度全体の実施状況を、表5-15に示す。

5.3.2 臨時モニタリング

平成7年3月3日に再処理工場で発生した汚染に伴い、3名について全身カウンタ、肺モニタ及びバイオアッセイによる内部被ばく特殊モニタリングを実施した。結果を、表5-16に示す。

5.4 線量当量測定結果の報告、通知、登録関係業務

5.4.1 放射線従事者中央登録制度関係業務

今四半期に東海事業所から放射線従事者中央登録センターに対して行った各種申請の件数をまとめて表5-17に、また放射線業務従事者の指定・解除処理件数、及び請負業者あてに送付した個人被ばく歴報告書の送付件数を、表5-18に示す。

5.4.2 国、県への報告

原子炉等規制法に基づく放射線管理報告（科学技術庁長官あて平成6年度下期）、障害防止法に基づく放射線管理状況報告（科学技術庁長官あて平成6年度）、科学技術庁原子力安全局長の通達に基づく放射線管理報告（科学技術庁原子力安全局長あて平成6年度下期）、及び茨城県との安全協定に基づく放射線被曝状況連絡（平成6年度）の内容を表5-19、表5-20、表5-21及び表5-22にそれぞれ示す。

5.5 個人線量計等の管理

今四半期における東海事業所の個人線量計に係る定期点検の実施状況を、表5-23に示す。また、TLDリーダー（手動型7台、自動型2台）についても、定期的（1回/月）に感度校正等の点検を実施した。

5.6 特記事項

5.6.1 その他の線量測定

(1) 作業環境及び野外の積算線量の測定

今四半期に実施した作業環境及び野外環境の積算線量測定件数の内訳を、表5-24に示す。

5.6.2 外部機関の線量当量測定

今四半期A T Sの16名及び玉造部材検査所の11名に対して線量当量の測定を実施した。

5.6.3 全社個人被ばく管理技術検討会

3月17日に全社個人被ばく管理技術検討会を開催し、次の事項について検討を行った。

3月17日（本社）

- ・職業被ばくに関する線量限度の法令取り入れについて
- ・被ばく低減対策報告書について
- ・全身カウンタ・クロスチェック計画（案）について
- ・TLD線量計クロスチェック計画（案）について

- ・中央登録制度における現状について
- ・その他

5.6.4 全身カウンタの点検

(1) 簡易型全身カウンタ

2月13日から2月17日にかけて、安全管理棟に設置されている簡易型全身カウンタの定期点検を実施した。

(2) 精密型全身カウンタ

2月14日から2月17日にかけて、放射線保健室に設置されている精密型全身カウンタの定期点検を実施した。

5.6.5 新型装置等の導入

(1) 精密型全身カウンタの更新

老朽化のため、放射線保健室鉄室内に設置してある精密型全身カウンタを更新した。更新に当たっては、従来のNaI検出器を分解能の優れたGe検出器に変更した。現在校正中である。

表 5 - 1 実効線量当量

測定期間:平成7年1月1日～平成7年3月31日

部課室名	線量分布		管理対象人数		検出限界未満		0.1mSv以上 1.3mSv以下 (人)	1.3mSvを超え 3.7mSv以下 (人)	3.7mSvを超え 13.0mSv以下 (人)	13.0mSvを超え 50.0mSv以下 (人)	50.0mSvを 超える (人)	集団線量 当量 (人・Sv)	一人当た りの平均 (mSv)	一人当た りの最大 (mSv)	
			(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)				
東海事業所			6	(0)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
安全管理部	安全対策課	27	(13)	27	(13)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	環境安全課	43	(29)	43	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	放射線管理第一課	134	(109)	131	(106)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.3	
	放射線管理第二課	124	(91)	124	(91)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	安全技術課	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
部 合 計	331	(242)	328	(239)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.3		
核燃料サイクル工学研修室			22	(12)	22	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
管理部	総務課	21	(15)	21	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	労務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
部 合 計	21	(15)	21	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0		
建設工務管理室			31	(10)	31	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
技術開発部	研究開発調整室	4	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	核物質管理室	8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	品質保証室	28	(11)	28	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	部 合 計	40	(11)	40	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
プルトニウム 燃料工場	管理課	204	(164)	148	(116)	44	(36)	12	(12)	0	(0)	0.0503	0.2	2.4	
	設備課	207	(190)	196	(180)	11	(10)	0	(0)	0	(0)	0.0055	0.0	1.1	
	検査課	105	(78)	61	(40)	44	(38)	0	(0)	0	(0)	0.0119	0.1	0.8	
	燃料製造施設建設室	85	(63)	85	(63)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	転換課	129	(109)	102	(88)	17	(13)	10	(8)	0	(0)	0.0273	0.2	2.5	
	製造課	310	(255)	152	(124)	122	(100)	36	(31)	0	(0)	0.1467	0.5	2.7	
	加工課	87	(69)	59	(47)	28	(22)	0	(0)	0	(0)	0.0067	0.1	0.5	
工 場 合 計	1,127	(928)	803	(658)	266	(219)	58	(51)	0	(0)	0.2484	0.2	2.7		
再処理工場	管理課	101	(71)	101	(71)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	前処理課	132	(89)	97	(61)	35	(28)	0	(0)	0	(0)	0.0067	0.1	0.4	
	化学処理第一課	114	(36)	97	(30)	17	(6)	0	(0)	0	(0)	0.0039	0.0	0.6	
	化学処理第二課	162	(94)	117	(81)	45	(13)	0	(0)	0	(0)	0.0091	0.1	0.6	
	化学処理第三課	113	(63)	99	(54)	13	(8)	0	(0)	1	(1)	0.0105	0.1	8.5	
	技術課	343	(300)	334	(291)	9	(9)	0	(0)	0	(0)	0.0047	0.0	0.9	
	分析課	207	(156)	120	(96)	87	(60)	0	(0)	0	(0)	0.0228	0.1	0.7	
工 場 合 計	1,172	(809)	965	(684)	206	(124)	0	(0)	1	(1)	0.0577	0.0	8.5		
研究施設管理課			124	(112)	124	(112)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
核燃料技術部	プルトニウム燃料開発室	82	(52)	65	(40)	17	(12)	0	(0)	0	(0)	0.0094	0.1	1.2	
	先端技術開発室	17	(9)	17	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	遠心法設計開発室	99	(60)	99	(60)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	新型濃縮技術開発室	115	(92)	115	(92)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	転換技術開発室	78	(64)	47	(35)	30	(28)	1	(1)	0	(0)	0.0151	0.2	1.4	
部 合 計	391	(277)	343	(236)	47	(40)	1	(1)	0	(0)	0.0245	0.1	1.4		
再処理技術部	プラント設計開発室	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	機器材料開発室	23	(10)	23	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	プロセス・分析開発室	71	(47)	70	(46)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2	
	部 合 計	101	(57)	100	(56)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2	
環境技術部	環境技術第一開発室	14	(5)	14	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	環境技術第二開発室	79	(61)	79	(61)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	地層処分開発室	29	(18)	29	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	部 合 計	122	(84)	122	(84)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
環境施設部	技 術 課	187	(157)	187	(157)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
	処 理 第 一 課	152	(137)	151	(136)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0.0001	0.0	0.1	
	処 理 第 二 課	164	(151)	162	(149)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.1	
	処 理 第 三 課	146	(108)	144	(106)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.1	
部 合 計	649	(553)	644	(548)	5	(5)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.1		
総 合 計	4,137	(3,110)	3,549	(2,665)	528	(392)	59	(52)	1	(1)	0.0318	0.1	8.5		

括弧内は内数で外来者(請負業者、業務協力員等)を示す。外部被ばくの検出限界は0.1mSvである。

表5-2 実効線量当量 [平成6年度全体]

測定期間:平成6年4月1日～平成7年3月31日

部課室名	線量分布		管理対象数		検出限界未		0.1mSv以上	5.0mSvを超え	15mSvを超え	25mSvを超え	50mSvを	集団線量当量 (人・Sv)	一人当たりの平均 (mSv)	一人当たりの最大 (mSv)		
			(人)	(人)	(人)	(人)	5.0 mSv以下 (人)	15mSv以下 (人)	25mSv以下 (人)	50mSv以下 (人)	を超える (人)					
東海事業所	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
安全管理部	安全対策課	32	(18)	32	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	環境安全課	59	(44)	59	(44)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	放射線管理第一課	171	(144)	160	(135)	11	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0034	0.0	0.7
	放射線管理第二課	167	(133)	157	(125)	10	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0023	0.0	0.4
	安全技術課	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
部 合 計	432	(339)	411	(322)	21	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0057	0.0	0.7	
核燃料サイクル工学研修室	82	(47)	82	(47)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
管理部	総務課	22	(16)	22	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	労務課	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
部 合 計	23	(16)	23	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
建設工務管理室	42	(21)	42	(21)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
技術開発部	研究開発調整室	5	(0)	5	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	核物質管理室	8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	品質保証室	45	(21)	45	(21)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部 合 計	58	(21)	58	(21)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
プルトニウム燃料工場	管理課	325	(280)	261	(226)	64	(54)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0644	0.2	2.9
	設備課	396	(379)	373	(358)	23	(21)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0078	0.0	1.1
	検査課	155	(126)	91	(74)	64	(52)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0532	0.3	3.3
	燃料製造施設建設室	109	(86)	109	(86)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	転換課	313	(289)	249	(232)	61	(54)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0.0922	0.3	5.4
	製造課	431	(374)	178	(161)	213	(175)	40	(38)	0	(0)	0	(0)	0.6320	1.5	7.5
	加工課	114	(95)	78	(69)	36	(26)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0132	0.1	0.7
工場 合 計	1,843	(1,629)	1,339	(1,206)	461	(382)	43	(41)	0	(0)	0	(0)	0.8628	0.5	7.5	
再処理工場	管理課	146	(111)	142	(107)	4	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0004	0.0	0.1
	前処理課	209	(165)	141	(110)	68	(55)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0179	0.1	0.9
	化学処理第一課	177	(95)	133	(80)	44	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0147	0.1	1.6
	化学処理第二課	279	(204)	201	(172)	78	(32)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0307	0.1	1.5
	化学処理第三課	170	(118)	134	(94)	35	(23)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0.0189	0.1	8.5
	技術課	492	(447)	472	(430)	20	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0206	0.0	3.3
	分析課	291	(234)	135	(123)	156	(111)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1041	0.4	3.1
工場 合 計	1,764	(1,374)	1,358	(1,116)	405	(257)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0.2073	0.1	8.5	
研究施設管理課	232	(220)	232	(220)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
核燃料開発技術部	プルトニウム燃料開発室	103	(71)	77	(53)	26	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0379	0.4	4.1
	先端技術開発室	17	(9)	17	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	遠心法設計開発室	155	(111)	155	(111)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	新型濃縮技術開発室	116	(92)	116	(92)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	転換技術開発室	98	(83)	42	(33)	56	(50)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0549	0.6	4.5
部 合 計	489	(366)	407	(298)	82	(68)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0928	0.2	4.5	
再処理技術部	プラント設計開発室	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	機器材開発室	51	(36)	51	(36)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	プロセス・分析開発室	89	(61)	88	(60)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2
	部 合 計	147	(97)	146	(96)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2
環境開発部	環境技術第一開発室	14	(5)	14	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	環境技術第二開発室	97	(78)	96	(77)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.5
	地層処分開発室	40	(28)	40	(28)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部 合 計	151	(111)	150	(110)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.5
環境施設部	技術課	278	(248)	276	(246)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0003	0.0	0.2
	処理第一課	236	(221)	229	(215)	7	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0013	0.0	0.3
	処理第二課	200	(186)	190	(176)	10	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0020	0.0	0.5
	処理第三課	188	(149)	186	(147)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.1
	部 合 計	902	(804)	881	(784)	21	(20)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0038	0.0	0.5
総 合 計	6,172	(5,045)	5,136	(4,257)	992	(746)	44	(42)	0	(0)	0	(0)	1.1731	0.2	8.5	

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。外部被ばくの検出限界は0.1mSvである。

表 5 - 3 組織線量当量

測定期間：平成7年1月1日～平成7年3月31日

部課室名	線量分布		管理対象人数							一人当たりの最大(mSv)	備 考				
	(人)	(人)	1.0mSv未満	1.0mSv以上 13mSv以下	13mSvを超え 37mSv以下	37mSvを超え 130mSv以下	130mSvを超え 500mSv以下	500mSvを 超える							
東 海 事 業 所	6	(0)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
安 全 管 理 部	安 全 対 策 課	27	(13)	27	(13)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環 境 安 全 課	43	(29)	43	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放 射 線 管 理 第 一 課	134	(109)	134	(109)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
	放 射 線 管 理 第 二 課	124	(91)	124	(91)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安 全 技 術 課	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部 合 計	331	(242)	331	(242)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3		
核燃料サイクル工学研修室	22	(12)	22	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
管 理 部	総 務 課	21	(15)	21	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	労 務 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)		
	部 合 計	21	(15)	21	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
建 設 工 務 管 理 室	31	(10)	31	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
技 術 開 発 部	研 究 開 発 調 整 室	4	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	核 物 質 管 理 室	8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	品 質 保 証 室	28	(11)	28	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部 合 計	40	(11)	40	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
プルトニウム 燃 料 工 場	管 理 課	204	(164)	177	(137)	27	(27)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.4	
	設 備 課	207	(190)	204	(187)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.1	
	検 査 課	105	(78)	105	(78)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.8	
	燃 料 製 造 施 設 建 設 室	85	(63)	85	(63)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転 換 課	129	(109)	118	(101)	11	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.5	
	製 造 課	310	(255)	237	(194)	73	(61)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.7	
	加 工 課	87	(69)	87	(69)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5	
工 場 合 計	1,127	(928)	1,013	(829)	114	(99)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.7		
再 処 理 工 場	管 理 課	101	(71)	101	(71)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	前 処 理 課	132	(89)	132	(89)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.4	
	化 学 処 理 第 一 課	114	(36)	111	(36)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.8	
	化 学 処 理 第 二 課	162	(94)	162	(94)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.6	
	化 学 処 理 第 三 課	113	(63)	113	(63)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3	
	技 術 課	343	(300)	343	(300)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.9	
分 析 課	207	(156)	207	(156)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.7		
工 場 合 計	1,172	(809)	1,169	(809)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.8		
研 究 施 設 管 理 課	124	(112)	124	(112)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
核 燃 料 開 発 部	プルトニウム燃料開発室	82	(52)	77	(47)	5	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.2	
	先 端 技 術 開 発 室	17	(9)	17	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	遠 心 法 設 計 開 発 室	99	(60)	99	(60)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	新 型 濃 縮 技 術 開 発 室	115	(92)	115	(92)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転 換 技 術 開 発 室	78	(64)	74	(61)	4	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.4	
部 合 計	391	(277)	382	(269)	9	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.4		
再 処 理 開 発 部	プ ラ ン ト 設 計 開 発 室	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	機 器 材 料 開 発 室	23	(10)	23	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プ ロ セ ス ・ 分 析 開 発 室	71	(47)	71	(47)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2	
部 合 計	101	(57)	101	(57)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2		
環 境 技 術 開 発 部	環 境 技 術 第 一 開 発 室	14	(5)	14	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環 境 技 術 第 二 開 発 室	79	(61)	79	(61)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地 層 処 分 開 発 室	29	(18)	29	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部 合 計	122	(84)	122	(84)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
環 境 施 設 部	技 術 課	187	(157)	187	(157)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処 理 第 一 課	152	(137)	152	(137)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
	処 理 第 二 課	164	(151)	164	(151)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
	処 理 第 三 課	146	(108)	146	(108)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
	部 合 計	649	(553)	649	(553)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1	
総 合 計	4,137	(3,110)	4,011	(3,003)	126	(107)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.7		

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。

表5-5 組織線量当量・手部(β+γ)

測定期間:平成7年1月1日~平成7年3月31日

部課室名	線量分布		検出限界未 満 (人)	3mSv以上 13mSv以下 (人)	13mSvを超え 37mSv以下 (人)	37mSvを超え 130mSv以下 (人)	130mSvを超え 500mSv以下 (人)	500mSvを 超える (人)	一人当 たりの最大 (mSv)	備 考		
	管理対象人数 (人)											
東海事業所	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
安全管理部	安全対策課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	環境安全課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	放射線管理第一課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	放射線管理第二課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	安全技術課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
部合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
管理部	総務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	労務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
部合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
建設工務管理室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
技術開発部	研究開発調整室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	核物質管理室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	品質保証室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
部合計	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
プルトニウム燃料工場	管理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	設備課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	検査課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	燃料製造施設建設室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	転換課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	製造課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
加工課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
工場合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
再処理工場	管理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	前処理課	38	(18)	38	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	化学処理第一課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	化学処理第二課	46	(22)	46	(22)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	化学処理第三課	22	(8)	22	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	技術課	19	(15)	19	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
分析課	157	(110)	150	(105)	7	(5)	0	(0)	0	(0)	8.7	
工場合計	282	(173)	275	(168)	7	(5)	0	(0)	0	(0)	8.7	
研究施設管理課	20	(19)	20	(19)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
核燃料開発技術部	プルトニウム燃料開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	先端技術開発室	4	(2)	4	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	遠心法設計開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	新型濃縮技術開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	転換技術開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
部合計	4	(2)	4	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
再処理開発技術部	プラント設計開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	機器材料開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	プロセス・分析開発室	43	(28)	43	(28)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
部合計	43	(28)	43	(28)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
環境技術部	環境技術第一開発室	7	(5)	7	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	環境技術第二開発室	19	(12)	19	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	地層処分開発室	19	(12)	19	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
部合計	45	(29)	45	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
環境施設部	技術課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	処理第一課	23	(20)	23	(20)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	処理第二課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	処理第三課	12	(9)	12	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
部合計	35	(29)	35	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
総合計	430	(280)	423	(275)	7	(5)	0	(0)	0	(0)	8.7	

括弧内は内数で外来者(請負業者、業務協力員等)を示す。検出限界は3.0mSvである。

表5-6 組織線量当量・手部(β+γ) [平成6年度全体]

測定期間:平成6年4月1日~平成7年3月31日

部課室名	線量分布		管理対象人数		検出限界未		3mSv以上		50mSvを超え		150mSvを超え		250mSvを超え		500mSvを超え		一人当たりの最大(mSv)	備考	
	(人)	(人)	(人)	(人)	満	(人)	50mSv以下	(人)	250mSv以下	(人)	500mSv以下	(人)	(人)	(人)	(人)				
東海事業所	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
安全管理部	安全対策課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境安全課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第一課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第二課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安全技術課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
核燃料サイクル工学研習室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
管理部	総務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	労務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
建設工務管理室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
技術開発部	研究開発調整室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	核物質管理室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	品質保証室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
プルトニウム燃料工場	管理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	設備課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	検査課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	燃料製造施設建設室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転換課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	製造課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	加工課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
工場合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
再処理工場	管理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	前処理課	68	(36)	68	(36)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第一課	36	(10)	36	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第二課	101	(42)	100	(42)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	19.0	
	化学処理第三課	63	(36)	62	(36)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.5	
	技術課	27	(20)	25	(18)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	7.6	
	分析課	196	(144)	173	(132)	23	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	21.9	
工場合計	491	(288)	464	(274)	27	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	21.9		
研究施設管理課	20	(19)	20	(19)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
核燃料開発技術部	プルトニウム燃料開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	先端技術開発室	4	(2)	4	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	遠心法設計開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転換技術開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部合計	4	(2)	4	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
再処理開発技術部	プラント設計開発室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	機器材料開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プロセス分析開発室	45	(28)	45	(28)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部合計	46	(28)	46	(28)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
環境開発技術部	環境技術第一開発室	7	(5)	7	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第二開発室	19	(12)	19	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地層処分開発室	23	(15)	23	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	49	(32)	49	(32)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
環境施設部	技術課	16	(16)	16	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理第一課	25	(22)	25	(22)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理第二課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理第三課	12	(9)	12	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部合計	53	(47)	53	(47)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
総合計	664	(416)	637	(402)	27	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	21.9		

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。

表 5 - 7 組織線量当量・手部 (γ)

測定期間:平成7年1月1日~平成7年3月31日

部課室名	線量分布		検出限界未 満 (人)	0.2mSv以上 13mSv以下 (人)		13mSvを超え、 37mSv以下 (人)		37mSvを超え、 130mSv以下 (人)		130mSvを超え、 500mSv以下 (人)		500mSvを 超える (人)		一人当 たりの最大 (mSv)	備 考	
	管理対象人数 (人)															
東 海 事 業 所	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
安 全 部	安 全 対 策 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	環 境 安 全 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	放 射 線 管 理 第 一 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	放 射 線 管 理 第 二 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	安 全 技 術 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
部 合 計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0		
核燃料サイクル工学研修室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0		
管 理 部	管 理 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	管 理 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	部 合 計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
建 設 工 務 管 理 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0		
技 術 推 進 部	研 究 開 発 調 整 室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	核 物 質 管 理 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	品 質 保 証 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	部 合 計	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
プルトニウム 工 場	管 理 課	96	(77)	35	(25)	60	(51)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	15.5	
	設 備 課	20	(17)	14	(11)	6	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	1.5	
	検 査 課	77	(58)	25	(14)	52	(44)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	6.7	
	燃 料 製 造 施 設 建 設 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	転 換 課	28	(17)	4	(0)	22	(15)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	16.7	
	製 造 課	216	(164)	75	(52)	124	(97)	17	(15)	0	(0)	0	(0)	0	20.4	
	加 工 課	44	(27)	27	(17)	17	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	3.1	
工 場 合 計	481	(360)	180	(119)	281	(223)	20	(18)	0	(0)	0	(0)	0	20.4		
再 処 理 工 場	管 理 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	前 処 理 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	化 学 処 理 第 一 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	化 学 処 理 第 二 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	化 学 処 理 第 三 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	技 術 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
分 析 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0		
工 場 合 計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0		
研 究 施 設 管 理 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0		
核 燃 料 開 発 技 術 部	プルトニウム燃料開発室	54	(36)	37	(24)	16	(11)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	14.0	
	先 端 技 術 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	遠 心 法 設 計 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	新 型 濃 縮 技 術 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	転 換 技 術 開 発 室	59	(46)	25	(16)	34	(30)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	11.1	
部 合 計	113	(82)	62	(40)	50	(41)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	14.0		
再 処 理 開 発 技 術 部	プ ラ ン ト 設 計 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	機 器 材 料 開 発 室	2	(1)	2	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	プ ロ セ ス ・ 分 析 開 発 室	2	(2)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
部 合 計	4	(3)	4	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0		
環 境 開 発 技 術 部	環 境 技 術 第 一 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	環 境 技 術 第 二 開 発 室	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	地 層 処 分 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
部 合 計	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0		
環 境 施 設 部	技 術 課	1	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.2	
	処 理 第 一 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
	処 理 第 二 課	72	(68)	61	(57)	11	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	1.3	
	処 理 第 三 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0	
部 合 計	73	(68)	61	(57)	12	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	1.3		
総 合 計	674	(513)	310	(219)	343	(275)	21	(19)	0	(0)	0	(0)	0	20.4		

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。検出限界は0.2mSvである。

表5-8 組織線量当量・手部(γ) [平成6年度全体]

測定期間:平成6年4月1日~平成7年3月31日

部課室	線量分布		管理対象人数 (人)	検出限界未 満 (人)	0.2mSv以上 50mSv以下 (人)		50mSvを超え 150mSv以下 (人)		150mSvを超え 250mSv以下 (人)		250mSvを超え 500mSv以下 (人)		500mSvを 超える (人)		一人当た りの最大 (mSv)	備 考	
	0.2mSv以下	0.2mSv以上			0.2mSv以上	50mSv以下	50mSvを超え	150mSv以下	150mSvを超え	250mSv以下	250mSvを超え	500mSv以下	500mSvを超え				
東海事業所	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
安全管理部	安全対策課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境安全課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第一課	4	(2)	4	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	放射線管理第二課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	安全技術課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部合計	4	(2)	4	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
核燃料サイクル工学研修室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
管理部	総務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	労務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
建設工務管理室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
技術開発部	研究開発調整室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	核物質管理室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	品質保証室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
ブルトニウム工場	管理課	101	(82)	32	(26)	69	(56)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	15.5	
	設備課	37	(33)	17	(15)	20	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.5	
	検査課	82	(63)	20	(13)	62	(50)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	21.5	
	燃料製造施設建設室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転換課	97	(83)	45	(42)	52	(41)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	43.9	
	製造課	313	(259)	73	(57)	235	(197)	5	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	60.7	
加工課	44	(27)	12	(7)	32	(20)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3.5		
工場合計	674	(547)	199	(160)	470	(382)	5	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	60.7		
再処理工場	管理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	前処理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第一課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第二課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化学処理第三課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	技術課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
分析課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
工場合計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
研究施設管理課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
核燃料開発部	アトニウム燃料開発室	69	(49)	28	(17)	41	(32)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	45.3	
	先端技術開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	遠心法設計開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転換技術開発室	68	(55)	24	(18)	44	(37)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	41.7	
部合計	137	(104)	52	(35)	85	(69)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	45.3		
再処理技術部	プラント設計開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	機器材料開発室	3	(1)	3	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	プロセス分析開発室	4	(4)	4	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	7	(5)	7	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
環境技術部	環境技術第一開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環境技術第二開発室	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地層処分開発室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部合計	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
環境施設部	技術課	1	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2	
	処理第一課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処理第二課	73	(69)	56	(52)	17	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	5.7	
	処理第三課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部合計	74	(69)	56	(52)	18	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	5.7		
総合計	899	(727)	321	(254)	573	(468)	5	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	60.7		

括弧内は内数で外来者(請負業者、業務協力員等)を示す。

表5-9 外部被ばくによる実効線量当量

測定期間:平成7年1月1日~平成7年3月31日

部課室名	線量分布		検出限界未満 (人)	0.1mSv以上 1.3mSv以下					1.3mSvを超え 3.7mSv以下		3.7mSvを超え 13.0mSv以下		13.0mSvを超え 50.0mSv以下		50.0mSvを 超える		集団線量 当量 (人・Sv)	一人当 たりの平均 (mSv)	一人当 たりの最大 (mSv)	
	管理対象人数 (人)			0.1mSv以上 1.3mSv以下 (人)	1.3mSvを超え 3.7mSv以下 (人)	3.7mSvを超え 13.0mSv以下 (人)	13.0mSvを超え 50.0mSv以下 (人)	50.0mSvを 超える (人)												
東海事業所	6	(0)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
安全管理部	安全対策課	27	(13)	27	(13)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	環境安全課	43	(29)	43	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	放射線管理第一課	134	(109)	131	(106)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.3
	放射線管理第二課	124	(91)	124	(91)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	安全技術課	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
部合計	331	(242)	328	(239)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.3	
核燃料サイクル工学研修室	22	(12)	22	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
管理部	総務課	21	(15)	21	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	労務課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
部合計	21	(15)	21	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
建設工務管理室	31	(10)	31	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
技術開発部	研究開発調整室	4	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	核物質管理室	8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	品質保証室	28	(11)	28	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部合計	40	(11)	40	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
プルトニウム工場	管理課	204	(164)	148	(116)	44	(36)	12	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0503	0.2	2.4
	設備課	207	(190)	196	(180)	11	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0055	0.0	1.1
	検査課	105	(78)	61	(40)	44	(38)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0119	0.1	0.8
	燃料製造施設建設室	85	(63)	85	(63)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	転換課	129	(109)	102	(88)	17	(13)	10	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0273	0.2	2.3
	製造課	310	(255)	152	(124)	122	(100)	36	(31)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1467	0.5	2.7
	加工課	87	(69)	59	(47)	28	(22)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0067	0.1	0.5
工場合計	1,127	(928)	803	(658)	266	(219)	58	(51)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2484	0.2	2.7	
再処理工場	管理課	101	(71)	101	(71)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	前処理課	132	(89)	97	(61)	35	(28)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0067	0.1	0.4
	化学処理第一課	114	(36)	97	(30)	17	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0039	0.0	0.6
	化学処理第二課	162	(94)	117	(81)	45	(13)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0091	0.1	0.6
	化学処理第三課	113	(63)	100	(55)	13	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0020	0.0	0.3
	技術課	343	(300)	334	(291)	9	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0047	0.0	0.9
分場課	207	(156)	120	(96)	87	(60)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0228	0.1	0.7	
工場合計	1,172	(809)	966	(685)	206	(124)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0492	0.0	0.9	
研究施設管理課	124	(112)	124	(112)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
核燃料技術部	プルトニウム燃料開発室	82	(52)	65	(40)	17	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0094	0.1	1.2
	先端技術開発室	17	(9)	17	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	遠心法設計開発室	99	(60)	99	(60)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	新型濃縮技術開発室	115	(92)	115	(92)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	転換技術開発室	78	(64)	47	(35)	30	(28)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0151	0.2	1.4
部合計	391	(277)	343	(236)	47	(40)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0245	0.1	1.4	
再処理技術部	プラント設計開発室	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	機器材料開発室	23	(10)	23	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	プロセス・分析開発室	71	(47)	70	(46)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2
部合計	101	(57)	100	(56)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2	
環境技術部	環境技術第一開発室	14	(5)	14	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	環境技術第二開発室	79	(61)	79	(61)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	地層処分開発室	29	(18)	29	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
部合計	122	(84)	122	(84)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
環境施設部	技術課	187	(157)	187	(157)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	処理第一課	152	(137)	151	(136)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0001	0.0	0.1
	処理第二課	164	(151)	162	(149)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.1
	処理第三課	146	(108)	144	(106)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.1
部合計	649	(553)	644	(548)	5	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.1	
総合計	4,137	(3,110)	3,550	(2,666)	528	(392)	59	(52)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.3233	0.1	2.7	

括弧内は内数で外来者(請負業者、業務協力員等)を示す。外部被ばくの検出限界は0.1mSvである。

表5-10 外部被ばくによる実効線量当量 [平成6年度全体]

測定期間:平成6年4月1日~平成7年3月31日

部課室名	線量分布		管理対象数		検出限界未		満		0.1mSv以上		5.0mSv以上		15mSv以上		25mSv以上		50mSv以上		集団線量 当量 (人・Sv)	一人当 たりの平均 (mSv)	一人当 たりの最大 (mSv)	
	管理対象数	(人)	(人)	(人)	0.1mSv以上 5.0mSv以下 (人)	5.0mSvを超え 15mSv以下 (人)	15mSvを超え 25mSv以下 (人)	25mSvを超え 50mSv以下 (人)	50mSvを 超える (人)													
東海事業所	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
安全管理部	安全対策課	32	(18)	32	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	環境安全課	59	(44)	59	(44)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	放射線管理第一課	171	(144)	160	(135)	11	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0034	0.0	0.7
	放射線管理第二課	167	(133)	157	(125)	10	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0023	0.0	0.4
	安全技術課	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部合計	432	(339)	411	(322)	21	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0037	0.0	0.7
核燃料サイクル工学研修室	管理総務課	22	(16)	22	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	労務課	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部合計	23	(16)	23	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
建設工務管理室	42	(21)	42	(21)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
技術開発部	研究開発調整室	5	(0)	5	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	核物質管理室	8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	品質保証室	45	(21)	45	(21)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部合計	58	(21)	58	(21)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
プルトニウム工場	管理課	325	(280)	261	(226)	64	(54)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0644	0.2	2.9
	設備課	396	(379)	373	(358)	23	(21)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0078	0.0	1.1
	検査課	155	(126)	91	(74)	64	(52)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0532	0.3	3.3
	燃料製造施設建設室	109	(86)	109	(86)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	転換課	313	(289)	249	(232)	61	(54)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0922	0.3	5.4
	製造課	431	(374)	178	(161)	213	(175)	40	(38)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.6320	1.5	7.5
	加工課	114	(95)	78	(69)	36	(26)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0132	0.1	0.7
	工場合計	1,843	(1,629)	1,339	(1,206)	461	(382)	43	(41)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.8628	0.5	7.5
再処理工場	管理課	146	(111)	142	(107)	4	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0004	0.0	0.1
	前処理課	209	(165)	141	(110)	68	(55)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0179	0.1	0.9
	化学処理第一課	177	(95)	133	(80)	44	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0147	0.1	1.6
	化学処理第二課	279	(204)	201	(172)	78	(32)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0307	0.1	1.5
	化学処理第三課	170	(118)	135	(95)	35	(23)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0104	0.1	0.9
	技術課	492	(447)	472	(430)	20	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0206	0.0	3.3
	分析課	291	(234)	135	(123)	156	(111)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1041	0.4	3.1
工場合計	1,764	(1,374)	1,359	(1,117)	405	(257)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1988	0.1	3.3	
研究施設管理課	232	(220)	232	(220)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
核燃料開発技術部	プルトニウム燃料開発室	103	(71)	77	(53)	26	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0379	0.4	4.1
	先端技術開発室	17	(9)	17	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	遠心法設計開発室	155	(111)	155	(111)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	新型濃縮技術開発室	116	(92)	116	(92)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	転換技術開発室	98	(83)	42	(33)	56	(50)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0549	0.6	4.5
部合計	489	(366)	407	(298)	82	(68)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0928	0.2	4.5	
再処理技術部	プラント設計開発室	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	機器材料開発室	51	(36)	51	(36)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	プロセス・分析開発室	89	(61)	88	(60)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2
	部合計	147	(97)	146	(96)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2
環境技術部	環境技術第一開発室	14	(5)	14	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	環境技術第二開発室	97	(78)	96	(77)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.5
	地層処分開発室	40	(28)	40	(28)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部合計	151	(111)	150	(110)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0005	0.0	0.5
環境施設部	技術課	278	(248)	276	(246)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0003	0.0	0.2
	処理第一課	236	(221)	229	(215)	7	(6)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0013	0.0	0.3
	処理第二課	200	(186)	190	(176)	10	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0020	0.0	0.5
	処理第三課	188	(149)	186	(147)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.1
	部合計	902	(804)	881	(784)	21	(20)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0038	0.0	0.5
総合計	6,172	(5,045)	5,137	(4,258)	992	(746)	43	(41)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1.1646	0.2	7.5	

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。外部被ばくの検出限界は0.1mSvである。

表5-11 管理区域内一時立入者の被ばく管理

(平成6年度第4四半期)

部	署	管理対象人数 (人)	検出限界未満 (人)	0.1mSvを超える (人)	一人当たりの 最大 (mSv)
安 全 管 理 部		48 (1)	48 (1)	0 (0)	0.0 (0.0)
プルトニウム燃料工場		887 (453)	887 (453)	0 (0)	0.0 (0.0)
再 処 理 工 場		757 (489)	757 (489)	0 (0)	0.0 (0.0)
核燃料技術開発部		207 (82)	207 (82)	0 (0)	0.0 (0.0)
再処理技術開発部		243 (129)	243 (129)	0 (0)	0.0 (0.0)
環境技術開発部		6 (0)	6 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)
環 境 施 設 部		412 (194)	412 (194)	0 (0)	0.0 (0.0)
合 計		2,560 (1,348)	2,560 (1,348)	0 (0)	0.0 (0.0)

括弧内は内数で見学者を表わす。

線量計：TLD (UD-300P2)

検出限界：0.1ミリシーベルト

表5-12 管理区域内一時立入者の被ばく管理

(平成6年度)

部	署	管理対象人数 (人)	検出限界未満 (人)	0.1mSvを超える (人)	一人当たりの 最大 (mSv)
安 全 管 理 部		227 (54)	227 (54)	0 (0)	0.0 (0.0)
プルトニウム燃料工場		3,019 (1,242)	3,019 (1,242)	0 (0)	0.0 (0.0)
再 処 理 工 場		4,374 (2,949)	4,372 (2,949)	2 (0)	0.2 (0.0)
核燃料技術開発部		872 (377)	872 (377)	0 (0)	0.0 (0.0)
再処理技術開発部		1,072 (416)	1,072 (416)	0 (0)	0.0 (0.0)
環境技術開発部		134 (30)	134 (30)	0 (0)	0.0 (0.0)
環 境 施 設 部		1,377 (687)	1,377 (687)	0 (0)	0.0 (0.0)
合 計		11,075 (5,755)	11,073 (5,755)	2 (0)	0.2 (0.0)

括弧内は内数で見学者を表わす。

線量計：TLD (UD-300P2)

検出限界：0.1ミリシーベルト

表 5 - 13 特殊放射線作業等に伴う作業モニタリング

(平成6年度第4四半期)

部 課 室 名	件 名	着用期間	管 理 対 象 人 数 (人)				
			TLDバッジ	TLDリング ($\beta+\gamma$)	TLDリング (γ)	TLD UD-200S	
プルトニウム燃料工場	廃棄物及び核燃料物質付着物受け入れ及び測定作業	02/08～02/28	2	0	2	0	
	廃棄物及び付着物の受け入れ・測定及び詰め替え作業	02/15～02/24	2	0	2	0	
	廃棄物及び核燃料物質付着物受け入れ及び測定作業	02/24～03/10	2	0	2	0	
	廃棄物及び核燃料物質付着物受け入れ及び測定作業	03/01～03/10	2	0	2	0	
	管 理 課	GBAS測定精度試験	01/20～01/24	5	0	0	0
		GBAS測定精度試験	02/02～02/06	5	0	0	0
	設 備 課	廃棄物及び核燃料物質付着物受け入れ及び測定作業	01/23～02/02	3	0	3	0
		廃棄物及び核燃料物質付着物受け入れ及び測定作業	02/08～02/28	10	0	10	0
	検 査 課	廃棄物及び核燃料物質付着物受け入れ及び測定作業	01/23～02/02	2	0	2	0
		廃棄物及び核燃料物質付着物受け入れ及び測定作業	02/08～02/28	3	0	3	0
		ゲーテスクラップ詰め替え作業	02/22～03/10	14	0	14	0
	製 造 課	焼結設備の新設	01/05～01/31	5	0	0	0
		回収品一時保管庫の据え付け作業	01/09～01/31	2	0	0	0
		焼結設備の新設	02/23～02/28	4	0	0	0
		DS詰め替え作業	03/01～03/15	5	0	5	0
		焼結設備の新設	03/01～03/24	4	0	0	0
	加 工 課	廃棄物及び付着物の受け入れ・測定及び詰め替え作業	02/15～02/24	3	0	3	0
		廃棄物及び核燃料物質付着物受け入れ及び測定作業	02/24～03/10	5	0	5	0
		「脱ガス上部端せん溶接設備の一部更新」に係る保安立会作業	02/28～03/31	4	0	0	0

表5-13 特殊放射線作業等に伴う作業モニタリング(続き)

(平成6年度第4四半期)

部 課 室 名		件 名	着用期間	管 理 対 象 人 数 (人)			
				TLDバッジ	TLDリング ($\beta+\gamma$)	TLDリング (γ)	TLD UD-200S
再 処 理 工 場	前 処 理 課	セル内1トンホイスト整備作業	01/09~01/24	37	38	0	0
	化 学 処 理 第 二 課	R220点検・補修	01/06~01/12	14	14	0	0
		サンプリングベンチNo.1,4,15ブーツ交換	01/10~01/17	24	24	0	0
		真空系電磁弁の交換作業	01/13~01/24	23	0	0	0
		サンプリングベンチNo.4ブーツ交換	03/01~03/02	9	0	0	0
		化 学 処 理 第 三 課	333W109, W110の点検準備作業	01/17~01/24	23	23	0
	技 術 課	アメリバルブの交換作業	01/28~01/28	16	16	0	0
		回転機の補修	03/06~03/31	0	7	0	0
	分 析 課	セル内クレーンの補修工事	02/08~03/09	27	27	0	0
廃棄物取り出し機構の補修作業		03/27~03/29	4	4	0	0	
核 燃 料 技 術 開 発 部	プルトニウム燃料開発室	貯蔵庫貯蔵核物質のPVCバッグ交換作業	01/11~01/11	3	0	3	0
		プルトニウム燃料開発室R-135室におけるグローブボックスの撤去工事[特殊放射線作業(S2)]	01/26~03/31	7	0	7	0
		プルトニウム燃料開発室R-135室におけるグローブボックスの撤去工事[特殊放射線作業(S2)]	02/01~02/28	2	0	2	0
		プルトニウム燃料開発室R-135室におけるグローブボックスの撤去工事[特殊放射線作業(S2)]	03/01~03/31	2	0	2	0
環 境 技 術 開 発 部	環 境 技 術 第 二 開 発 室	核種除去試験	01/04~01/31	8	8	0	0
		核種除去試験	02/01~02/28	8	8	0	0
		核種除去試験	03/01~03/31	8	8	0	0
合 計				297	177	67	0

表5-14 内部被ばく管理状況

(平成6年度第4四半期)

測定項目 部署名	定期バイオアッセイ		定期肺モニタ	定期全身カウ ンタ	入退所時の全身カウンタ測定	
	ウラン	プルトニウム			従事者指定・ 指定解除(人)	一時立入者
東海事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
安全管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	147 (87)	175 (166)	0 (0)
核燃料サイクル工学研 修室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
建設工務管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (7)	0 (0)
技術開発推進部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
プルトニウム燃料工場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
再処理工場	0 (0)	0 (0)	26 (14)	0 (0)	1,025 (1,004)	142 (116)
研究施設管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	92 (92)	0 (0)
核燃料技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
再処理技術開発部	0 (0)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	33 (27)	72 (44)
環境技術開発部	0 (0)	5 (5)	5 (4)	0 (0)	63 (61)	2 (0)
環境施設部	0 (0)	10 (10)	10 (10)	238 (164)	443 (430)	112 (88)
合計	0 (0)	23 (22)	41 (28)	386 (251)	1,843 (1,789)	328 (248)

括弧内数字は内数で、外来者(請負作業員、業務協力員等)である。

表5-15 内部被ばく管理状況

(平成6年度)

測定項目 部署名	定期バイオアッセイ		定期肺モニタ	定期全身カウ ンタ	入退所時の全身カウンタ測定	
	ウラン	プルトニウム			従事者指定・ 指定解除(人)	一時立入者
東海事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	3 (0)	0 (0)
安全管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	147 (87)	467 (412)	0 (0)
核燃料サイクル工学研 修室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (5)	5 (2)	0 (0)
建設工務管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21 (3)	33 (30)	0 (0)
技術開発推進部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (1)	4 (0)	0 (0)
プルトニウム燃料工場	0 (0)	58 (52)	62 (53)	1 (0)	3 (0)	0 (0)
再処理工場	29 (18)	21 (12)	26 (14)	570 (243)	2,956 (2,828)	1,182 (1,006)
研究施設管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	37 (25)	322 (321)	0 (0)
核燃料技術開発部	9 (3)	18 (15)	17 (13)	5 (1)	1 (1)	0 (0)
再処理技術開発部	6 (3)	8 (7)	21 (17)	57 (23)	43 (29)	256 (150)
環境技術開発部	0 (0)	5 (5)	5 (4)	64 (33)	178 (157)	146 (98)
環境施設部	1 (1)	10 (10)	10 (10)	238 (164)	1,406 (1,259)	398 (284)
合計	45 (25)	120 (101)	141 (111)	1,168 (585)	5,421 (5,039)	1,982 (1,538)

括弧内数字は内数で、外来者(請負作業員、業務協力員等)である。

表 5-16 臨時モニタリング

発生日時：平成7年3月3日 発生場所：再処理工場 廃棄物処理場 発生状況：廃溶媒送液作業終了後、作業員3名の鼻腔に放射性物質が検出された。									
作業 者	所 属	肺モニタ	全身カウンタの結果からの評価線量値		バイオアッセイの結果からの評価線量値			外部被ばくと内部被ばくの合計 (四半期の合計)	
			核種	実効線量当量	核種	実効線量当量	組織線量当量 (骨表面)	実効線量当量	組織線量当量 (骨表面)
1	再処理工場処理部化学処 理第三課	検出され ず	Ru	0.9 mSv	Pu Am	7.6 mSv	140 mSv	8.5 mSv	140 mSv
2	〃	〃	検出されず	—	〃	記録レベル (2mSv)未満	記録レベル (20mSv)未満	0 mSv	0 mSv
3	〃	〃	〃	—	〃	〃	〃	0 mSv	0 mSv

表5-17 中央登録センターに対する申請件数

単位：件
(平成6年度)

項目	申請年月												合計
	平成6年												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成7年			
										1月	2月	3月	
事前登録(手帳発行含)	41	18	3	6	10	4	8	14	3	1	17	3	128
指 定 登 録	279	204	174	618	376	561	457	409	515	680	634	602	5,509
指 定 登 録 削 除	2		3	5	1	10	3	2	4	8	5	8	51
事 前 指 定 登 録													0
指 定 解 除 登 録	700	179		297	280	400		1,151	365	527	467	554	4,920
指 定 解 除 登 録 削 除													0
手 帳 発 行 登 録	4	4	1	13		1	6		2	2			33
個人識別登録変更・訂正	4	2	2	2	1		3		1		1		16
個人識別登録削除									1				1
過去分定期線量													0
過去分定期線量削除													0
定期線量登録													0
定期線量登録削除													0
個人識別統合													0
経 歴 紹 介 票					1		2						3
合 計	1,030	407	183	941	669	976	479	1,576	891	1,218	1,124	1,167	10,661

表 5 - 18 放射線業務従事者指定・解除処理及び被ばく歴報告書送付件数

単位：件
(平成6年度)

項目	処理年月												合 計
	平成6年						平成7年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
従 事 者 指 定	306	173	257	539	461	490	495	479	500	602	631	554	5,487
従 事 者 指 定 解 除	321	93	198	266	410	641	454	371	466	518	555	988	5,281
個人被ばく歴報告書	82	61	63	72	115	177	169	125	122	201	172	270	1,629

表 5 - 19 平成 6 年度下期放射線管理報告書（科学技術庁長官あて）

法令区分	線量当量分布						
再処理事業者	放射線業務従事者の1年間の線量当量分布						
	1年間の線量当量 (mSv)	5以下	5を超え15以下	15を超え25以下	25を超え50以下	50を超えるもの	計
	放射線業務従事者数(人)	2,930	4	0	0	0	2,934
	女子(妊娠不能と診断された者を除く)の放射線業務従事者の3月間の線量当量分布						
	3月間の線量当量 (mSv)	1.3以下	1.3を超え4以下	4を超え13以下	13を超えるもの	計	
	放射線業務従事者数(人)	前半の3月間(10~12月)	4	0	0	0	4
		後半の3月間(1~3月)	5	0	0	0	5
核燃料物質使用者	放射線業務従事者の1年間の線量当量分布						
	1年間の線量当量 (mSv)	5以下	5を超え15以下	15を超え25以下	25を超え50以下	50を超えるもの	計
	放射線業務従事者数(人)	2,403	45	0	0	0	2,448
	女子(妊娠不能と診断された者を除く)の放射線業務従事者の3月間の線量当量分布						
	3月間の線量当量 (mSv)	1.3以下	1.3を超え4以下	4を超え13以下	13を超えるもの	計	
	放射線業務従事者数(人)	前半の3月間(10~12月)	1	0	0	0	1
		後半の3月間(1~3月)	1	0	0	0	1

表 5 - 20 平成 6 年度放射線管理状況報告書（科学技術庁長官あて）

放射性同位元素使用者	4. 放射線業務従事者数						416人
	5. 個人実効線量当量分布	1年間の線量当量 (mSv)	5以下	5を超え15以下	15を超え25以下	25を超え50以下	50を超えるもの
		放射線業務従事者数(人)	416	0	0	0	0

表 5 - 21 平成 6 年度下期放射線管理報告書（原子力安全局長あて）

規制区分	線量当量分布										
	実効線量当量 (mSv)	5以下 (人)	5を超え15以下 (人)	15を超え25以下		25を超え50以下 (人)	50を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
再処理事業者	放射線業務従事者の実効線量当量			15を超え20以下 (人)	20を超え25以下 (人)						
	自社員	682	0	0	0	0	0	682	97.0	0.1	4.4
	他社員	2,248	4	0	0	0	0	2,252	234.3	0.1	8.5
	計	2,930	4	0	0	0	0	2,934	331.3	0.1	-
女子の腹部の放射線業務従事者の組織線量当量	腹部の組織線量当量 (mSv)			1.3以下 (人)	1.3を超え4以下 (人)	4を超え13以下 (人)	13を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
	前半の3月間	自社員		2	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0
		他社員		2	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0
		計		4	0	0	0	4	0.0	0.0	-
	後半の3月間	自社員		2	0	0	0	2	0.0	0.0	0.0
		他社員		3	0	0	0	3	0.0	0.0	0.0
		計		5	0	0	0	5	0.0	0.0	-

表5-21 平成6年度下期放射線管理報告書（原子力安全局長あて）【つづき】

規制区分	線量当量分布										
	実効線量当量 (mSv)	5以下 (人)	5を超え15以下 (人)	15を超え25以下		25を超え50以下 (人)	50を超ええるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
放射線業務従事者の 一年間の実効線量当量	15を超え20以下 (人)	20を超え25以下 (人)	25を超え50以下 (人)	50を超ええるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)			
	自社員	527	2	0	0	0	0	529	118.3	0.2	6.6
	他社員	1,876	43	0	0	0	0	1,919	742.1	0.4	7.6
	計	2,403	45	0	0	0	0	2,448	860.4	0.4	-
核燃料物質使用者 (法令に基づく報告義務のある者)	腹部の組織線量当量 (mSv)			1.3以下 (人)	1.3を超え4以下 (人)	4を超え13以下 (人)	13を超ええるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
	前半の3月間	自社員	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		他社員	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	
		計	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	-
	後半の3月間	自社員	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
		他社員	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	-

表 5 - 21 平成 6 年度下期放射線管理報告書（原子力安全局長あて）〔つづき〕

規制区分	線量当量分布										
	実効線量当量 (mSv)	5以下 (人)	5を超え15以下 (人)	15を超え25以下		25を超え50以下 (人)	50を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
放射線業務従事者の実効線量当量	自社員	293	0	0	0	0	0	293	6.1	0.0	4.0
	他社員	634	0	0	0	0	0	634	43.1	0.1	4.5
	計	927	0	0	0	0	0	927	49.2	0.1	-
	計	927	0	0	0	0	0	927	49.2	0.1	-
核燃料物質使用者 (法令に基づく報告義務がない者)	腹部の組織線量当量 (mSv)			1.3以下 (人)	1.3を超え4以下 (人)	4を超え13以下 (人)	13を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
	前半の3月間	自社員	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	
		他社員	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
		計	1	0	0	0	1	0.0	0.0	-	
	後半の3月間	自社員	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	
		他社員	1	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	
		計	2	0	0	0	2	0.0	0.0	-	

表 5 - 22 平成 6 年度放射線被ばく状況連絡書 (安全協定)

区 分	自社員(人)	請負等自社員外(人)	合計(人)
検出限界線量当量未満	828	2,983	3,811
検出限界線量当量以上 5mSv以下	245	676	921
5mSvを超え15mSv以下	2	47	49
15mSvを超え25mSv以下	0	0	0
25mSvを超え50mSv以下	0	0	0
50mSvを超えるもの	0	0	0
計 (A)	1,075	3,706	4,781
集団線量当量 (B) (人・mSv)	208.2	964.9	1173.1
平均線量当量 (B/A) (mSv)	0.2	0.3	0.2
最大線量当量 (mSv)	6.6	8.5	8.5
検出限界線量当量 (mSv)	0.1		
最大被ばく者の状況	再処理工場における廃溶媒送液作業時の内部被ばく。		

表 5 - 23 個人線量計の定期点検状況

単位：件
(平成6年度第4四半期)

線量計の種類		点検個数			
		1月	2月	3月	合計
TLDバッジ	$\beta \cdot \gamma$ 線量計	0	0	0	0
	n線量計	0	0	0	0
TLD指リング 線量計	$\beta \cdot \gamma$ 線量計	150	150	0	300
	γ 線量計	160	83	101	344
UD-200S		0	317	0	317
UD-300P2		196	100	0	296
ポケット線量計		0	0	0	0

表 5 - 24 その他の線量測定業務

単位：件
(平成6年度第4四半期)

部 課 室 名		件 名	使用 期 間	使 用 線 量 計			
				TLDバッジ	TLDリング ($\beta+\gamma$)	TLDリング (γ)	TLD UD-200S
安 全 管 理 部	放射線管理第一課	作業環境の集積線量測定	01/01~03/31	0	0	0	42
	放射線管理第二課	作業環境の集積線量測定	01/01~03/31	0	0	0	291
	環 境 安 全 課	環境の集積線量測定	01/01~03/31	0	0	0	291
再 処 理 工 場	化学処理第三課	廃溶媒貯槽(318V11)内の線量測定	03/29~03/29	0	8	0	8
再 処 理 技 術 開 発 部	プロセス・分析開発室	CCDカメラの線量評価	02/24~02/27	0	0	2	0
			合計	0	8	2	632

6. 小集団活動の推進

6.1 東海事業所小集団活動（TSK）の推進

平成6年度TSK活動総括を行い、一層推進を進める事項及び反省事項を抽出し、平成7年度推進計画の策定に反映させた。

6.1.1 主な活動

- (1) 委員会活動 TSK推進委員会、TSK推進部会、TSK安全分科会及びTSKだより編集会議を開催しTSK推進に資した。
- (2) 活動総括 平成6年度TSKの活動総括を行い、平成7年度推進計画の策定にあたった。また第15回TSK大会を平成7年1月に実施した。
- (3) 活性化促進に係る行事
平成6年度優良活動課室表彰制度の手続きとして、表彰申請を実施した。
- (4) 広報活動 TSKだより第10号を発行・配付し、サークルメンバーの啓発に努めた。

6.2 安全管理部小集団活動（ASK）の推進

平成6年度ASK活動総括を行い、一層推進を進める事項及び反省事項を抽出し、平成7年度推進計画の策定に反映させた。また下期安全キャンペーンを実施し平成6年度を締めくくった。

6.2.1 主な活動

- (1) 委員会活動 ASK推進委員会、ASK推進部会、推進部会の各W. Gを開催し、ASK推進に資した。
- (2) 活動総括 平成6年度ASKの活動総括を行い、平成7年度推進計画の策定にあたった。
- (3) 活性化促進に係る行事
ASK相互交流会の開催（1月）、下期安全キャンペーン（平成6年12月～平成7年2月）を実施し安全意識の高揚に努めた。

- (4) 広報活動 A S K 推進ニュース第47号を発行・配布し、サークルメンバーの啓発に努めた。

7. 研究開発等

7.1 個人被ばく線量当量測定・評価技術の開発

7.1.1 外部被ばく線量測定・評価技術の高度化

新型TLDバッジ開発については、B₄C混入プラスチックをケース材に使用した線量計のモックアップを製作した。ケース材料自体が、従来のケースの熱中性子遮蔽用Cd板とγ線1cm線量当量評価用1000mg/cm²樹脂フィルターを兼ねる設計であり、ケースの外形は従来のものと比較してコンパクトとなった。

7.1.2 内部被ばく線量測定・評価技術の向上

複数のGe型肺モニタ検出器を用いた肺モニタシステムの実用化に向け、Ge検出器の単体試験及びシミュレーション計算により、Ge検出器の配置本数や配置位置の最適化の検討を行った。また、肺モニタでは、体格（特に胸部軟組織厚）の違いによる計数効率の違いが問題となるため、超音波診断装置を用いて補正する方法を検討し、肺モニタシステムに取り入れることとした。

7.2 放射線モニタリング技術の開発

7.2.1 放射線測定器の校正技術の標準化

ガラス線量計システムの整備については、相互比較を効率的に行うためのソフトウェアの整備が完了した。また、ダストモニタ校正用線源に関する調査・研究については、RI標準溶液を用いたろ紙滴下線源及びイオン交換膜線源を製作し各種試験を行った。その結果、薄膜の模擬線源を使用しなくても市販の線源を校正に利用できること、核種ごとの効率が変わること等が分かった。計量法に基づく計量標準認証制度への対応については、申請書類を継続して作成した。なお、特定二次標準器（基準線量計）の計量法第136条に基づく校正証明書取得のため、校正申請の実施回議中である。

7.2.2 プルトニウム取扱施設における中性子スペクトルの測定

ICRP Pub.60の法令取り入れへの対応として、中性子線の測定精度の向上を図るため、中性子エネルギースペクトルの測定を実施している。今期は、プルトニウム燃料

第三開発室のペレット製造工程ラインにおける作業環境中の中性子エネルギースペクトル測定データの整理を継続して実施した。

7.2.3 新技術の適用による方法の改良と標準化

半導体検出器を用いた放射性よう素の測定技術に関しては、実用上の問題点等を検討するため、実排気を用いた現場適用試験を95-1キャンペーンでも継続して実施している。また、有機よう素の光化学反応による無機よう素への分解法に関しては、分解率向上のための阻害因子の検討を行った結果、阻害因子はNO_xである可能性が高いことが分かった。

7.2.4 放射線管理情報集中処理システムの開発

放射線管理業務の計算機処理に係わる効率化・高度化の内容に基づくソフト・ハードの構成形態等について、「放射線管理情報集中監視システムの構築」として整え、技術資料としてまとめた。また、放射線作業管理のシステム化については、データ処理機能・検索出力機能について製作したソフトを取り込み完納となり、次年度から本システムの運用を開始する。

7.3 環境安全技術の開発

7.3.1 環境影響評価手法に関する研究

自然環境汚染の影響と評価に関する調査研究として、広域評価手法の現状及びリスク評価手法について調査した。

表層土壌圏における核種動態等に関する研究については、放射性核種の土壌粒子への吸着挙動をトレーサ実験により解析した。

また、事故時の環境影響評価を目的としたダイナミックエコロジカルモデルの開発については、栽培密度等の各種パラメータに関する予備的実験結果のとりまとめを行った。

7.3.2 放射性核種の環境移行に関する研究

各種環境試料中の³H、¹⁴C、¹²⁹I、^{239, 240}Pu、²⁴¹Am等の放射性核種の分析・測定を継続的に実施し、環境中における分布を調査した。

また、コア状に採取した畑土についてカラム試験を行い、⁹⁹Tc及び¹³⁷Csの移行速

度を測定した。

7.3.3 分析技術の開発に関する研究

I C P - M S を用いた⁹⁹Tc及び²³⁷Npの分析法の高度化研究としては、キレート樹脂による濃縮法及び妨害元素の除去法を検討し、分離・精製工程の簡略化を図った。

また、⁶³Ni及び⁷⁶Seの分析法について文献調査を行い、実験計画を策定した。

7.4 安全工学研究

7.4.1 空气中放射性物質の挙動評価技術の開発

汎用多次元熱流動解析コード(AQUA)に組み込んだ重力沈降モデルによる室内気流解析結果及び粒子拡散解析結果のデータ整理を継続して行った。また、AQUAのワークステーション版の整備により気流解析が行えるようにし、3次元画像処理ソフト(AVS)の導入によりワークステーション上で視点を自由に回転させて空気流線を確認できるように整備した。

7.4.2 放射性物質の閉じ込めに関する研究

グローブボックス内火災の消火試験を継続して実施した。火災時の換気系応答解析コードFIRACに消火シミュレーション機能を付加し検証計算を進めるとともに、複数のグローブボックスが連結した系のモデル化作業を実施した。

また、エアロゾルを用いて、放射性廃棄物保管用のビニールバッグ、オープンドラム缶等の健全性確認試験を実施した。

7.4.3 異常事象挙動に関する研究

示差走査熱量計を用いたC M P O / T B P / ドデカン / 硝酸系の反応熱量等の測定を継続実施するとともに、C M P O の引火点、発火点に係る試験を実施した。また、断熱系試験装置である加速速度熱量計の整備と圧力開放系の定量反応熱量装置の検討を実施した。

7.4.4 核燃料施設の安全解析手法の開発・整備

臨界安全については、M O X 燃料加工施設を対象とした臨界安全ガイドブックの作成を進めるとともに、SCALE-4及びMCNP4を用いてM O X 粉末非均質系を対象としたベンチマーク計算を行った。遮へい安全解析については、EGS4の汎用ユーザーコードの

高度化検討を行うとともに、MCNP4及びTORTを用いてグローブボックス体系を対象に中性子・ガンマ線遮へい解析への適用検討を行った。

7.4.5 核燃料施設の確率論的安全評価に関する研究

信頼性データの収集・整備については、今年度改良整備を行った信頼性データベースのプログラムについて、機能拡張のための検討を行った。PSA手法の開発・整備については、再処理施設のヒューマンエラー分析に関するシステム開発のための基礎検討及びプラント異常診断システム開発のための調査、検討を行った。モデルプラントへのPSA適用研究では、高放射性廃液貯蔵工程を対象に換気系バリアのシステムモデルの作成及び放射性物質放出リスクの算出を行った。

8. 外部発表等

8.1 外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）

題名	発表誌名または学会名等	発行者または主催者	発行日または開催日	発表担当課
鉛エプロンの着用に伴う体幹部不均等被ばく事例の解析	日本原子力学会 1994春の年会	(株)日本原子力学会	3.28～30	安全対策課
MOX非均質系を対象とした臨界ベルチマーク計算 －SXALE4とMXNP4の比較計算－	日本原子力学会 1994春の年会	(株)日本原子力学会	3.28～30	安全技術課
TRUBX溶媒の安全性確認試験 －密封セル示差走査熱量計によるTRUEx溶媒と硝酸の反応熱測定－	日本原子力学会 1994春の年会	(株)日本原子力学会	3.28～30	〃
グローブボックスを用いた区画内火災試験における換気系の応答	日本原子力学会 1994春の年会	(株)日本原子力学会	3.28～30	〃